

原子力委員会  
原子力政策大綱（案）に対するご意見を聴く会（福島）  
議事録

1．日　　時　　平成17年8月19日（金）13：30～16：10

2．場　　所　　福島ビューホテル（吾妻の間）

3．議　　事

- 1．開会
- 2．原子力政策大綱（案）の説明
- 3．会場参加者による意見発表
- 4．閉会

4．配布資料

議事次第

原子力政策大綱（案）

原子力政策大綱（案）について

「原子力政策大綱（案）」に対するご意見募集について  
お願い

5．出席者

会場参加者：135名

原子力委員：近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員

## 6．議事概要

戸谷参事官 皆様、こんにちは。

本日は原子力政策大綱（案）に対するご意見を聴く会に多数ご参加いただきまして、まことにありがとうございます。

私、本日の進行を務めさせていただきます、内閣府原子力担当参事官をしております戸谷と申します。よろしくお願い申し上げます。

私ども原子力委員会は、長期的かつ総合的な視点に立ちまして、我が国における原子力研究開発利用の推進に当たっての基本的な考え方と、その具体的な施策の基本的方向性などを示す原子力政策大綱を策定するために、昨年6月に新計画策定会議を設置いたしまして、これまで議論を重ねまして、本日ご紹介申し上げます原子力政策大綱（案）を取りまとめるに至っております。

原子力の研究開発利用につきましては、原子力発電や放射線の幅広い利用を通じまして、国民生活や経済に深くかかわっており、原子力利用に対する国内外の関心も極めて高まっているという状況でございます。このため、この政策大綱（案）に対しまして、先月の29日から今月の28日まで、国民の皆様からのご意見の募集を行っているということでございます。本日の原子力政策大綱（案）に対するご意見を聴く会は、この原子力政策大綱（案）につきまして、皆様のご意見を原子力委員が直接伺いまして、新計画策定会議での審議に反映させるというものでございます。

このご意見を聴く会につきましては、昨日青森でも開催いたしておりますけれども、本日の福島、それから今後佐賀、福井、東京ということで都合5回開催を予定してございます。

それでは、本日皆様のご意見をお伺いする原子力委員を紹介させていただきます。

初めに、前田肇原子力委員でございます。

それから、町末男原子力委員でございます。

それから、木元教子原子力委員でございます。

それから、齋藤伸三委員長代理でございます。

それから、近藤駿介原子力委員会委員長でございます。

初めに、ご意見を聴く会の進め方につきましてご説明申し上げます。

まず、近藤原子力委員会委員長より、原子力政策大綱（案）につきましてご説明申し上げます。その後、ご来場の皆様方からご意見をお伺いいたします。

本日の会の趣旨は、先ほど申し上げましたとおり、原子力政策大綱（案）についてのご意見

を伺うということでございますので、その趣旨をご理解いただきまして、ご意見の内容につきましては、原子力政策大綱（案）に対するものということでよろしくお願い申し上げます。何とぞ本日の会の趣旨につきましては理解の上、ご協力をお願い申し上げます。

また、できるだけ多くの方のご意見をお伺いするために、本日基本的にはお一人様のご発言は1回とし、発言時間は3分程度ということでお願いしたいというふうに思っております。発言時間が2分半になりましたらベルが1回鳴ります。ベルが鳴りましたら残り30秒で3分ということでございまして、これを目安にご発言をおまとめいただきたいということでお願い申し上げます。そして、制限時間の3分になりましたところで、今度はベルが2回鳴りますので、その後は速やかにご発言をおまとめいただくようによろしくをお願いしたいというふうに思います。

また、会場内の皆様にご発言をいただく際には挙手をお願い申し上げまして、ご発言される方につきましてはこちらの方から指名をさせていただきます。指名された方につきましては、お近くのマイクスタンドまで係の者が誘導いたしますので、ご発言に当たりまして、まずお名前をフルネームでおっしゃっていただいてからご意見くださるようお願い申し上げます。時間の関係上、ご発言を希望されるすべての方からご意見を伺うということができないこともあろうかと思っておりますので、その点につきましてはご理解いただきますようによろしくお願い申し上げます。

また、先ほどからご案内申し上げておりますように、大声とかあるいは横断幕の掲示など、進行の妨げとなる行為につきましてはかたくお断り申し上げます。会議の進行上やむを得ない場合はご退場いただくということもお願いすることもあるかと思っておりますので、その点ご承知おきください。

それから、ただいま地球温暖化対策に向けた運動といたしまして、ノーネクタイ、ノー上着ということを私ども実践中でございまして、この点につきましては、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。なお、本日、私どものスタッフにつきましてはノーネクタイ、ノー上着ということで実施中でございます。

それでは、初めに、近藤原子力委員会委員長から、原子力政策大綱（案）についてご説明を申し上げます。

委員長、よろしくお願い申し上げます。

近藤委員長 皆様、こんにちは。

本日はご多用中のところ、この原子力政策大綱（案）についてご意見を聴く会にご出席を賜

りまして、まことにありがとうございます。

ご意見をお伺いいたします前に、この政策大綱（案）の内容を簡単にまとめた資料をつくりました。お手元にこういう表紙の資料があると思いますので、これを用いまして、既にお読みいただいているところとは思いますが、大綱の内容を簡単にご紹介申し上げて、ご意見を述べられる際の参考にしていただければと思う次第でございます。

お手元の紙でいうと、右下にページ数がありますので、その２ページというところにいきまされども、原子力基本法というのがございまして、これは我が国の原子力の研究開発、利用についていろいろ定めているものでありますけれども。そこでは、我が国の原子力の研究、開発及び利用は平和の目的に限る。それから、安全の確保を前提とする。それから、民主的な運営、自主的な実施、成果を公開する、それから国際協力に資すると、こんなことを前提として、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興等を図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準の向上に寄与すると、こういう目的で原子力の研究開発、利用をやりなさいと、こう決まっているわけです。そして、これを具体的にどうやるかについては原子力委員会が政策を定めるべしとなっているところでございます。

そこで、原子力委員会は、その下にありますように、その時々に行う決定に予見性を持たせるために、数十年程度の国内外情勢の将来を展望いたしまして、今後１０年程度の間に原子力政策、原子力発電とか放射線利用について、今申し上げた目的を達成するために各省庁が、文部科学省とか経済産業省とかですが、推進すべき施策のあり方をあらかじめ示しておく、そういう目的で原子力長期計画というものを従来定めてきたわけです。

次のページ。

今回は、原子力委員会の役割が内閣府に移って変わったこともありますので、そういう施策を計画的に示すのではなくて、施策の基本的考え方を示すことにその目的を変えましたので、従来原子力長期計画と呼んでいたものを原子力政策大綱として定めたいと考えているところであります。

この策定のために、２００４年６月に新計画策定会議というものを設置いたしました。この構成といたしましては、原子力を巡る意見の多様性を確保する。それから、専門分野、性別、地域のバランスを考えまして、原子力関係組織のほか、地方自治体、それから原子力に批判的なＮＧＯの方、あるいは事業者等から２７名の有識者を委員をお願いいたしまして、原子力委員も加わって、私が議長を務めてこの会議で審議をしてきたわけです。昨年からことしの７月まで３１回、小委員会やワーキンググループも９回ぐらい入れましたので、全体としては４８

回ぐらいでしょうか、会合を開きまして、この案に関する調査、審議を行ってきたところでございます。

また、この会議に国民の意見を反映させるという観点から意見募集をいたしまして、475件のご意見をいただきましたし、また市民参加懇談会等で親しくご意見をお聞きしたこともございます。また、内外の専門家の方にそれぞれの分野でどうということが現在課題かということをお聞きするために、ご意見を聴く会を21回開催いたしまして、現場の問題を整理したと。

そうしたもので審議を進めまして、審議の山を越えたところで新計画の構成案を用意いたしまして、これについてこんなことでまとめてよろしいかということで国民の皆様にご意見をちょうだいしたところ、758件のご意見をいただきましたので、それを踏まえて、先ほど申し上げましたように、7月末に原子力政策大綱の案をとりまとめたところでございます。

次のページ。その構成ですが、まずは、基本目標です。基本目標の第1は原子力利用の前提である安全の確保とか、先ほど申し上げましたようなことについての基盤的な取組をちゃんと一層充実していきましょと。第2は、原子力発電を通じてエネルギーの安定供給、それから地球温暖化対策に対する一層の貢献を追求しよう。それから、第3は放射線の科学技術とか、それから工業、農業、医療等の分野、既に使われているわけですが、これを一層広範に活用していこう。それから、第4が、こうしたことを行う施策というのは効果的で効率的であるべしと、そういうことを追求していきましょと。この4つを基本的な目標として掲げています。

それから、今度はそうした政策をこれから考えていくときの共通的な哲学と申しましょうか、理念とここで呼んでいますけれども、何かということについて整理をいたしましたところ、何より原子力を巡っては国民の皆様いろいろなアンケート調査からしましても不安があるということがございますので、安全の確保ということを常に、あらゆる施策を考えるときに考えましょと、これが第1。

第2が、原子力に関わることはさまざまな分野に関係していますので、先ほど申し上げた効果的・効率的な施策をとるという目標の達成には、総合的な、多面的な取組をすることが重要ということで、これを2番目にしよう。

3番目は、原子力は長く、原子力基本法の言っている目的を考えると長く効果的に利用していくべきものですから、そういうことを考えて、短期のみならず中期や長期のものも、つまりさまざまな計画期間の取組みをうまく組み合わせて、同時平行して推進していくのが重要ではないかということ。それから、当然のことながら国際化の時代ですから、国際協力を充実して

いきましょうと。

そして最後に、こうしたことをちゃんと担保するために、常に評価に基づいてこうした取組の改善を図っていくと。そして、その成果を踏まえて国民と対話を重ねていくということが重要ではないかと、この5つを基本理念としています。

それに基づいて、それでは分野ごとにどんな取組の考え方をしたらいいかということ、2章が基盤的な取組についてどうか。3章が原子力利用についてどうか。4章が研究、開発についてどう考えるのか。そして、5章が国際的取組。そして最後に、今申し上げました評価ということについて基本的考え方を詳しく述べる、これが全体として原子力政策大綱の構成でございます。

それでは、その最初の基盤的な取組の最も重要なのが安全の確保でございますから、その安全の確保からご説明申し上げます。安全の確保ということにつきましては、どういう考え方で安全確保がなされているかということについてまず分析をいたしまして、人は誤り、機械は故障するということを考え、それでも安全が確保できるように多重の防護を用意することが現在の安全確保の考え方であるところ、そういう考え方に基づいてきちんとした安全確保をする、これが事業者の責任ですということを申し上げて、これを、法令を遵守してちゃんとやってくださいよと。

それから、そのためにというべきか、トップマネジメントが組織の安全文化をきちんと確立してくださいと。そして、もし事故が起こったとすれば、その根本原因を分析して再発防止策を確立してくださいと。それから、そうした活動全体を適切な品質保証活動を通じて絶えず改善、改良してってくださいよ。それから、最後にと言うべきか、最も大事なこととすべきか、そうした活動の透明性を高めるべく情報公開を徹底してくださいと、こんなことを事業者にはお願いするのかなと。

それから国の方は、そうした活動の基準となる安全基準の作成、そしてそれがきちんと守られているかどうかを観察する、そういう規制活動、これを国民から負託されているということ、を片時も忘れず、適切な行政資源を配置していただいて、なおかつ効果的・効率的にやってくださいよと。それについて国民の信頼を回復するなり維持をしてくださいということを申し上げます。なお、そのためにどうしたらいいかということで、最新の知見を踏まえた科学的、合理的な規制を実施してください。それから、取組やその規制のあり方について絶えず改良、改善をしてくださいと。それから、そのためには、最近さまざまな分野でも同じですけども、リスク情報の活用ということが言われていますので、リスク情報を活用してくださいよと。そ

れから、つい先日も地震が起きましたけれども、地震のリスクに対する関心が高まっているということについて十分留意をしてくださいよ。それから、高経年化対策あるいは原子力防災対策についても適切な評価に基づいて改良、改善あるいは内容の充実を図ってくださいと。また、日本で言えば、オウム真理教のサリン事件がありましたけれども、海外でも9・11の同時多発テロがあってテロに対する対策ということも重要ということで、放射性物質や核物質の防護を強化する動きが国際的に求められているところ、これに対応して放射線源の管理とか、それから核物質の防護対策とか、こういう面の強化に向けて改良、改善を図ってください、こんなことを述べています。

それから最後に、国や事業者が安全確保活動に関して国民に丁寧な説明を行うことが重要ということを行っています。皆さんどなたも法律のもとではいろいろな活動を自由にやっていい、これが日本の国の社会の憲法なんですけれども、法律なり法令というものがちゃんと理解されていないと、あの人のやっていることは本当にいいことなのかなとわからないわけですから、そういう意味で国や事業者、国は特に決めた法律やら法令、基準についてきちんと関係者に説明していくことが重要でしょうということで丁寧な説明が必要ということを示しているところでございます。これが安全の確保です。

それから、次に平和利用の担保です。

これは、我が国は原子力利用を現に平和の目的に限るとして、そのことを担保するために核兵器不拡散条約に加盟して、我々の原子力活動をIAEA、国際原子力機関の保障措置のもとに置いているわけです。さらに、自主的な活動としては、利用目的のないプルトニウムを持たないというそういう原則を示して、プルトニウムの在庫に関する情報を公開してきているわけですが、今後どうするか。やはりこの方針をちゃんと継続しましょうと。そして、核不拡散とその仕組みの遵守をちゃんとすることが原子力平和利用の大前提ということを示す国民の皆様、あるいは国際社会と共有していくということが重要ではないでしょうかというふうに申し上げています。最近というか、近々六ヶ所再処理工場が稼働するとすれば、平成15年に原子力委員会が決定をいたしました、事業者がプルトニウム利用計画を公表するということによって、我が国の原子力活動の透明性を一層高めることが適切としたところ、これを遵守していたきたいということを申し上げているところでございます。

その次。

次の基盤的活動で重要と思われるのは人材の確保です。これにつきましては、何より原子力の職場が魅力ある職場であることが重要ではないかということを示す。具体的に

は、その魅力あるとは何だろうかと考えて、それは創意工夫が生かせる、働きがいのある職場ではないかということで、規制当局も事業者もこういったことについて十分留意をされたいということを申し上げ。それから、技術者、技能者にとって働きがいのある職場にするということについても、事業者とか協力会社、それから原子力産業が一体となることができることはないかよく考えていただきたいということも申し上げております。それから、教育の部分、大学等におきましては、今後の原子力界の中できちんとした働きができるように、例えば社会科学を含む幅広い知識を身につけた専門家を養成する、そういうことにも挑戦していただきたいということを申し上げています。

それから、最後に、最近よく放射線を利用したがんの治療とか、そういう領域での人材が不足していると、技能者が不足しているということが問題だということが言われているところでありますので、これにつきましては関係者が努力をして、人材の養成に速やかな取組を行っていただきたいということを強調したところでございます。

その次。

それからもう一つ大きなテーマは、国民社会の原子力との共生ということでございます。これは、立地地域での皆様の理解を得て、安定的な原子力関係者の活動ができることで初めて原子力の持つ利益というものを国民が等しく享受できるという、そういうことになっているわけでございますので、国民あるいは社会の理解と信頼を得ることが非常に重要で、このために十分な活動をしていただきたいと。なかんずく重要なのは、透明性の確保ということだろうということで、安全管理とか異常事象に係る情報を速やかに公開することを徹底するとか。あるいは先ほど申し上げましたような相互理解、国と地方公共団体の関係の相互理解ということも重要でしょう。あるいは国民との相互理解ということで、広聴広報ということでよくお話を聞いて、よくみずからの立場も説明していくと、そういう活動を充実してくださいということを申し上げているところであります。

また、先ほどの繰り返しになりますけれども、いつも国会から言われることですが、行政庁に基準や政策を決めるということを付託して、ちゃんと国民と相談して決めてくださいよと。当然のことながら、我々は、決めるプロセスで国民の参加を求める、意見を聞くということから始めてどうやって決めたか、あるいはどういう考え方で基準を決めたかということについて、説明する責任があるのですが、そういうふうな取組も今後さらに力を入れてくださいということを申し上げているところでございます。

この中で割と議論がありましたのは地方公共団体との関係ですが、整理いたしますと、地方



公共団体は住民の立場に立って事業者の活動やら国の規制活動の把握に努めておられますから、国や事業者はその取組に協力すべきである、これが前提。この協力を前提にして、地方公共団体におかれましては原子力にかかわる判断、評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用するという、そういう格好で国との連携を進めることを期待したいとしております。

また、最近各地でいわゆる村おこしとか町おかしとか地域おこしが盛んでございますところ、原子力施設が所在することを地域振興のために生かしていきたいと、そうお考えのところがあるとすれば、原子力事業者はその地域の一員であるという自覚のもとに、パートナーとしてそうした取組に積極的に参加することあるべしということを述べているところでございます。

次、第3章です。

第3章は原子力利用ですが、その前半は、原子力利用はご承知のように、大きく分けるとエネルギーと放射線利用がございまして。前半はエネルギー利用でございまして。エネルギー利用については原子力発電ということになりますけれども、これは今ご承知のように、我が国の発電総量の3分の1を担っていて、先進国で最低と言われます自給率を持ち上げるのに大きな貢献をしているわけでございます。それから、放射性廃棄物を発生するのが欠点でございますけれども、これは一部六ヶ所村で既に処分事業がなされているということで、安全に処分ができるというふうに考えられます。それから、環境保護の観点で言うと、原子力の二酸化炭素の排出量、エネルギー発生当たりあるいは電力発生当たりの二酸化炭素の発生量というのが風力とか太陽と同程度で大変低いわけでございますので、二酸化炭素排出削減の国際約束であります京都議定書の遵守のための有力な手段となっているところ、今後とも長期にわたって地球温暖化対策に貢献が期待できるのではないかと整理をしています。

さらに、1990年代はいわばエネルギー資源の市場は一種の買い手市場だったんですが、中国とかインドの経済成長に伴って、最近急速に様相が変わって来て売り手市場になりつつあるところ、日本はこうした中でどうやってエネルギー資源を確保していくかということが大きな問題になってきている。しかし今、日本では自由化が進んでいまして、国内での競争環境を整備するという観点から、なかなか電気事業者が今後に大きな投資がしにくくなっている。これはもちろん需要の伸びが見通せないということがあるのが大きな原因だと思いますけれども、そういう原子力というか電気事業を取り巻く環境が変わっているということも我々は認識しなければ、内外の情勢がそれぞれに変化しているということは認識しなければならないということとをまず分析いたしました。

その次、今後どうするかということについて議論したわけでありまして、やはり我が

国としてはエネルギーセキュリティの確保、それから地球温暖化対策の観点からどうしたらいいかと考えると、やはり省エネが第一でしょう。それから、化石エネルギーについては有効利用が大事でしょう。それから、新エネとか再生可能エネルギーと言われているもの、そして原子力。こうしたものをきちんとそれぞれの特性を生かして使っていくことが重要ということではないかと、ここでは「ベストミックス」と括弧して書いてございますけれども、それぞれを特徴を最大限に生かして活用していくということを基本にしたらどうかとしたわけです。

で、そういう観点からすると、原子力について原子力関係者はどういうことを考えておけばいいかとなりますが、これについてはやはり2030年以降も現在程度というか、総発電量の30ないし40%という現在の水準程度か、あるいはそれ以上の供給割合を担う、そういうことを国民が期待することあるべしと考えて各種の取組を行っていくことが適切ではないか。具体的には、第一には、現在動いています原子力発電所をちゃんとより効率的・効果的安全に動かしていくということについて知恵と工夫を発揮していくこと。それから、第二には、これは、しかし、いずれ置き換える時期が来るとすれば、それに備えて当面は恐らく軽水炉が置き換えることになるでしょうから、その置き換えるための軽水炉技術をちゃんと準備しておくこと。それから、第三には、将来のエネルギー技術の最も有力な選択肢ということで、研究開発が進められています高速増殖炉について、経済性等の条件が整うとすればということでありましたが、2050年ぐらいから導入されるのかなというふうに考えて着実に研究開発を進めていくこと。この3点セットというか、この方針で今後、備えていくということが重要だとしています。

次。それから、この原子力発電を支える核燃料サイクルのあり方についてでございますが、これまで我が国は1980年代から核燃料サイクル政策についてはリサイクル利用ということの基本方針として進めてきてさまざまな手当をしてきたわけでございますけれども、この策定会議を始める時点におきましては、プルサーマルが計画どおり進んでないじゃないかということも含めて、この方針についてさまざまな懸念が国民各層から表明されるというそういう状況にあったわけでございます。

そこで、策定会議としては多くの時間を使いまして、この使用済燃料の取り扱い方針に関する検討をいたしました。具体的には4つの政策シナリオを用意いたしましたして、これを安全性とか技術的成立性とか経済性とかエネルギーの安定供給とかさまざまな観点、10項目ぐらいの観点を用意いたしましたけれども、この視点から評価をしたわけでございます。4つのシナリオというのはそこに書いてあります、お手元の資料にもあると思います。今どおり再処理をするということから、方針を変更してすべて直接処分をする、というところまでの組み合わせで

ございます。

その次のページ。これがそうですね。さまざまな項目、10項目についてのそれぞれのシナリオについて評価をしたのがここにまとまっているわけですが、やや詳細にわたりますので説明は省略いたします。

その結果として、その次のページの14ページに、再処理路線は直接処分路線と比較すると、政策変更にかかわるさまざまな費用を考えないとすれば、現在のウラン価格とか、現在の技術的知見のもとでは経済性の面では劣るということをまず言っています。しかし、エネルギーセキュリティとか環境適合性とか将来の不確実性への対応能力という面でどうかと考えると、この面ではすぐれているという判断をいたしました。

そういういろいろな視点について、と×、と といつか×を付けていきまして、総合的に見てどれが一番良いかということを考えると、再処理路線が総合的に有意なのか。これには、これを進めていくことによって長年かけて我が国が蓄積してきた社会的資産と申しましょうか、東海村で再処理工場を運転しているとか、ふげんでプルサーマルといつかプルトリウム利用を既にやっているとかそういう技術の問題とか、それからプルトリウムを使うということで再処理やるということで地域社会との関係を構築した、そういう地域との関係というもの。それから、日本がそういう再処理やるということについて、さまざまな国際機関と折衝しながら今日ここに至っている、そういう国際社会との約束ごと、こんなのは重要な財産なのでこれを捨てない方がいいのではないかと。こんなことも判断要素として議論の中は出てまいりました。総合的判断というのはそうしたことを含めて言っているのですけれども、そういうことで再処理路線を選んだということでございます。

そうとして、今後はどうするかということについては、プルサーマルについては現在事業者が、一部の事業者は地域社会の信頼を失って、これらの実施に関していわば白紙の状態であるところもあるわけでありまして、これについてはプルサーマルの問題ではなくて事業者の信頼の問題でございますから、地域社会において事業者がぜひ信頼を回復していただいきちんと進めていただきたいと。再処理の事業も着実に進めていただきたい。もちろん、国はこうした方針の妥当性についてきちんと説明する責任があるということをまず申し上げます。

それから、国内の再処理能力を超えて発生する使用済燃料について、再処理は国内で再処理することを原則とするとしたところでもありますので、時間とともにその能力を超えるような使用済燃料が発生することあるべしですから、それについては中間貯蔵したらいいいでしょうということです。そうすると、中間貯蔵してその後どうなるのかという心配がございますから、それ

についてはその後の処理の方策については、今すぐ決めるよりは、もう少し研究開発等含めた新しい知見を踏まえて決めた方がいいに違いないということでもって、2010年ごろから検討を開始して、必要な施設の建設、操業が、六カ所工場の操業が終了した時点できちんと用意できるようにすると、そういう時間的なスケジュールを見ながら十分な検討をしていただこうということを決めたところでございます。

それから、先ほども既に申し上げたところですが、高速増殖炉については「もんじゅ」や、今やっています実用化戦略調査研究等を踏まえて、先ほど2050年という数字を示したわけですが、そういうような長期的な観点から着実に研究開発を進めていただくのがいいのかなということを申し上げます。

さらに、技術とか国際動向が不確実ですから、その不確実性の中で将来において国民にとって最も合理的な政策を選ぶべきであるところ、将来再び政策の検討を行うべきときが必ず来るに違いないわけで、そういうときになるべく議論する政策選択の幅が広いことが望ましいわけですから、そのために準備として直接処分等についての調査研究も適宜に進めておくのがよろしいのかなということを決定したところでございます。

それから最後に、しかし何より今大事なことは、事業者が自らの事業をきちんとしたリスク管理をして、施設の安定操業、経済性の向上、安全運転に努力をするということが重要だと考え、それを期待するとしたところでございます。

次のページ。

それから、大きなテーマであります放射線利用でございますが、これにつきましては、ここにちょっとした絵を入れておりますけれども、この大綱の資料に何ページかにわたってさまざまな分野の利用状況についてご紹介しているところです。一言で言えば、産業や医療分野等、工業分野等で多様に使われており、それが国民の健康や生活の水準向上に寄与しているということを認識いたしまして、さらに、加速器等の技術の進歩で、最先端の科学技術の研究とか、さらに進んだ産業利用が期待されるという状況にあるという認識をまず述べております。

しかし、一方、周囲を見渡すと、既に使える放射線利用技術が使えていない分野もあります。例えば食品照射ですか、こんな部分については、あるいはその一つの理由が、すべてではないと思いますが、一つの理由が、技術情報や認識の不足ということであるとすればもったいない話でありますから、十分そうしたことについて配慮する必要があるということです。

次のページですが、今後の取組としては、何より放射線利用の効用とか安全性についての情報をきちんと共有できるように関係者の間で連携とか相互交流のネットワークを整備すること

が重要ではないでしょうかということが一つの提案。もう一つは、ますます利用が、新しい利用のための研究の場として効果の大きい先進的な設備とか施設を整備していくべきではないでしょうかということを申し上げているところでございます。

次。

それで、こうした利用活動を行いますと、必ず放射性廃棄物が発生いたします。原子力の便益を享受するとすれば、当然その廃棄物についての処分についても責任が生ずる、これは我々の責任ではないか、現世代の責任ではないかということをまず申し上げて。これについては既に先ほど申し上げましたように、一部の低レベル放射性廃棄物については、安全な処分がなされているところではあります、今後とも残りの、まだ制度が十分な整理がなされていないところがありますから、そうしたものについて着実に制度整備に取り組んでください。それから、再処理に伴って発生する高レベル放射性廃棄物の処分については制度組織をつくってある。今、何やっているかということ、原子力発電環境整備機構というところ、NUMOと言っていますけれども、これが2030年代ころから処分活動を行えるように、処分場の場所を探す調査区域と言っていますけれども、調査区域の公募をしている段階であります。2年たってなかなか手が挙がってこないのでありますけれども、これについては応募があるように関係者は一丸となって努力することが重要ではないでしょうかということを申し上げているところでございます。

その次。

第4章に移りますと、今度は研究開発でございますが、これは原子力科学技術のもたらす便益を長きにわたって、長期にわたって享受できるためには、先ほども既に申し上げたことですが、短期的な今の技術をよくする研究だけでなく、次の時代の技術と思われるもの、革新的な技術を今から実用化に向けて準備するような活動とか、あるいはそういう準備、革新的な技術そのものを探し出す活動とか、さまざまな段階の研究開発活動があるに違いないところ、それをこの表では5つに分類しているわけですが、こうした5つの種類の取組を平行して同時に進めると。もちろん合理的に、どこが一番お金を使うのがいいかということをよく考えてということでもありますけれども。こういう時間の異なる取組を平行して進めるということが長きにわたって原子力の利益を享受するためには重要ではないでしょうかということをまず申し上げています。

ただし、そのテーマとかの選択においては何より今、財政情勢の厳しい折、唯一科学技術だけは予算を何とかつけようかと言っていたところ、今年はこれについてももう3%下げるとされたぐらいに我が国の財政事情は厳しい折でありますから、原子力関係者としては本当に、今

言ったような意味で本当に今やるべきことをちゃんと選ぶと。費用対効果とか、それから官民の分担とか、それから国際社会と協力してできるかどうかとか、そういうものを総合的に考えて、本当に資源を集中投入していくべきテーマを探すという、選択と集中ということを言いますけれども、この選択と集中を徹底して研究開発資源を効果的かつ効率的に活用していくべきということを申し上げているところでございます。

その次に国際的取組です。これにつきましては、現在国際社会においては、これもやや繰り返しになりますけれども、核開発疑惑とかテロの問題とかいうことがあって、核不拡散体制の強化とか、核セキュリティ対策の強化ということが言われている。他方、既に申し上げたけれども、インドとか中国のようなところでは原子力の効用に着目して、これを増やそうとしている、そういう状況にある。そこで、我が国としてはどうしたらいいかということになるわけですが、我が国としては、今後とも国際核不拡散体制の健全性を維持すること、それから、核軍縮外交についても着実に推進していくことが重要ではないかということをもまず申し上げます。それから国際協力ということで、途上国との協力、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、こうした国々の人々が原子力を利用したいとすれば、そうしたことについて社会のインフラを整備するという観点から協力を申し上げるのが適切ではないか。他方、先進国同士では、例えばITERなんかそうですけれども、新しい未来のために、人類の未来のために何かやりたいというところについては先進国としての責任を果たすという意味で共同協力していくということが重要ではないか。

それから、我が国の産業が民間活動として国際社会でビジネスをちゃんとやりたいとすれば、それはいいことでしょうから、そのための環境整備等について国は適切に協力すべきではないか。協力ではなくて、整備をなすべきではないかということになると思いますけれども、そんなことを述べているところでございます。

それから最後、6章でございますが、6章は、評価ということを重要、評価を施策の共通の柱にしたところ、具体的にどうするかということで、目標は原子力に関する国の施策というのは公共の福祉の増進の観点から、最も効果的で効率的であるべきということが目標で、このためには評価が必要でしょうと。原子力というのはやはり長期的な、幅広い分野についての活動で不確実性を常に念頭に置かなければならないということで、リスク管理ということが非常に重要になるはずですから、定量的、多面的なリスク評価ということも含めて評価活動をちゃんとやってくださいと。そして、それに基づいて適宜に政策を改良、改善していくということを行ってくださいということを述べておりまして、原子力委員会としては各省庁がそうした活動を

した結果を伺って、それが適切かどうかを判断し、かつそうしたものを踏まえて国民の皆様にも原子力施策の進行状況についてご説明を申し上げていくということが重要ではないかというふうに行っているところでございます。

以上、大変駆け足でしたが、原子力政策大綱の案のポイントをご紹介申し上げました。

繰り返しますが、これはそういう考え方でこれからいろいろな文部科学省とか経済産業省とかがきちんとした政策をやってくださいということの方向性、考え方を述べているものというふうなものでございますので、そうご理解の上、この内容について、こういうところはこういう点にもっと気配りをして述べるべきではないかというようなことについて皆様からご意見をいただけるとしますと大変幸いです。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

戸谷参事官 ありがとうございました。

それでは、ここから、会場の皆様方から、今の原子力政策大綱（案）につきまして意見を伺うということにさせていただきたいというふうに思います。

冒頭申し上げましたように、ご発言をご希望の方は挙手をお願いしたいというふうに思っております。それから、ご発言の際には最初にお名前をフルネームでおっしゃっていただきたいということをお願いいたします。

それから、指名につきましては、会場を大まかに4つに分けております。今、スクリーンの方に4つのブロックというのが映っておりまして、皆様方からスクリーンに向かって右側の方から青く塗ってあるところと、それから紫色と、それから緑色と赤でございます。皆様方それぞれどこにお座りかということおわかりいただけますでしょうか。皆様方から見て右側の方のブロックの方から順次挙手をお願いしまして、そこからまずお1人ずつ順番にご発言をお願いしまして、1回で4名の方のとりあえずまとまって指名させていただきまして、それで順次ご発言をいただきたいというふうに思います。指名は4名の方のご発言が終わり次第、またその都度改めてまた4名の方をご指名して順次ご発言いただくと、そんなようなやり方をお願いしたいというふうに思っております。指名された方につきましては、係の者がお近くにうかがいますので、その誘導に沿いましてお近くのマイクまで出ていただきましてご発言をお願いしたいというふうに思います。

それでは、一番最初の指名をさせていただきたいというふうに思います。それでは、ご発言をご希望の方につきまして、まず挙手をお願いしたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

それでは、初めの方、よろしくお願いします。

参加者 私は福島市に在住します渡辺勝男と申します。日本のエネルギー事情及び地球環境を考えて、今回の原子力政策大綱（案）に賛同する立場でご意見を申し述べさせていただきたいというふうに思います。

まず１点目は、エネルギーの安定供給と原子力発電の安全性追求についてであります。私は、日本が戦後６０年の歴史の中で目覚ましい成長を遂げてきたのは、勤勉な国民性と安定したエネルギーの供給によるものだと、それに支えられているものだというふうに言っても過言ではないというふうに思っています。そして、いまや日本はエネルギー消費大国となっています。しかし、昨今の中国を初めとするアジア諸国の経済成長によるエネルギーの需要の伸長と、異常とも思える原油高、これによりまして将来の不安というものを隠せないということであります。日ごろ当たり前のように使用している電気を私たちは絶えることなく安定的に供給されるものと無意識のうちに求めているのではないのでしょうか。

そういう意味ではこの大綱案に記載されていますように、省エネと同時に、火力、水力、原子力といった従来のエネルギーに加えまして、風力、太陽光といった新エネルギーによるベストミックスでのエネルギー供給が必要不可欠だというふうに思っております。そして、そのエネルギー供給の３分の１を占めております大きな役割を果たしている原子力発電は、この大綱案にも記載されていますように、将来にわたって安定した供給が必要であるというふうに思っております。

一方、エネルギーの安定供給と同時に、エネルギー政策を確実に展開する上で大前提となるものが原子力発電の安全性の確保であるというふうに思っております。２００２年８月の不正発覚以来、東京電力における安全対策が確実に行われているということの評価しつつ、政策を示すこの大綱案においても安全について多く割かれているということについて大いに評価をしたいというふうに思っております。

次に、地球環境と核燃料サイクルについて申し上げます。増大するエネルギー需要とともに問題になってくるのが地球温暖化問題であります。産業革命以来、急激な伸びになっているエネルギー消費は、わずか２００年余りで地球環境を破壊するにまで至っています。その一因となっている二酸化炭素の排出量の削減のためにも、原子力発電の利用と新エネルギーの開発による安定供給は多くの課題があることも事実であり、安定大量確保という点からは原子力は必要不可欠なものだというふうに思っております。

しかし、その資源となるウラン資源は日本国内でもほとんど存在しない、海外に依存してい



るというものが現状であります。資源の乏しい我が国においては、核燃料サイクル政策は核燃料をリサイクルし有効利用するということは当然のことであり、近年のリサイクルの考え方とすれば、国民の理解は得られることというふうに思っております。

そういう意味で、今回の大綱で確実に原子力委員会の皆さんの積極的な活動をお願い申し上げます、発言にかえさせていただきます。

ありがとうございました。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 蓮池広治と申します。今回の原子力政策大綱、おおむね内容的には賛同でございますが、1件お伺いしたいと申しますか、申し上げたいことがあるんですけれども、高レベル廃棄物の最終処分場の件でございますが、今ご説明ありましたとおり、原環機構が主体となっており、関係者一丸となってこれからもやっていくということでございますが、公募方式ということでまだ公募の方の応募がないというふうに伺っております。主体的にやっていくのは原環機構ということなんですけれども、国レベルとしても、例えば国有地の中から適切な場所を探して地域を説得していくとか、そういった国レベルでのもっと主体的な取り組みが必要だと思っております、その辺のところをお聞かせいただきたいと思っております。

以上です。

戸谷参事官 どうもありがとうございます。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 こんにちは。私、福島県の福島第二原子力発電所のある富岡町からやってまいりました渡部と申します。

先ほどの近藤委員長様のお話で、安全の十分な確保や信頼の回復という言葉が多数耳に入ってきてまして、原子力立地地域の住民としましてはとても頼もしい思いをいたしました。

その中で、信頼性という部分で、こちらの方は技術的や科学的な方の信頼性ではなくて、私も原子力の方、余りよく知らない全くの素人なものですから、やはりこの国民が原子力発電というものに対する、そういうものに抱いている信頼感というか、そちらの方の問題がやはりあると思います。日本という国はどうしても戦争で被ばく、唯一被ばくした国であるということで、原子力といいますとどうしてもはすに構えてしまって、真っ直ぐ正面からではなくやはり斜めとか横から見るような傾向がございます。そういったことで、やはり原子力の有効利用というのは平和的に、また安全に十分な注意をして活用すれば大変すばらしいものであるという

ことをやはりどんどん国民の方々へもPRというか、やはり国民のそういった意識を変えていくのも必要なのではないかなというふうに思います。

私も原子力の有効な利用は推進すべきだと思いますので、今後の原子力委員会さんのますますのご尽力をお願い申し上げまして、私の意見とさせていただきます。

ありがとうございました。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 私も富岡町からまいりました、今野輝昭と申します。

この原子力政策大綱（案）に賛同する立場で意見を申し上げさせていただきたいと思います。

私ども立地地域の住民といたしましては、原子力発電所が安全に人々に心配をかけることなく適切な運営、管理がなされまして、その実績が積み重ねられていくことが一番大切だということで、それを切実に願っている次第であります。

そうした上で、原子力エネルギーは、この原子力発電のエネルギーの安定供給と地球温暖化対策を担う重要な施策として、地域住民のみならず、広く国民の理解を得るためには幾つかの解決をしなければならない課題があるように思われるんですが。当面、早急に具体化させていただきたいという点について、二、三意見を申し上げさせていただきたいと思います。

核燃料サイクルの確立とその具体的なプランについてなんですが。使用済燃料、これはMOX燃料も含めまして、使用済燃料の取扱について、先ほどお話しのとおり、複数のシナリオを定めまして、総合的な検討と評価をなされたというふうに伺いましたけれども、かなり社会的な重要性といたしますか、社会的な受け入れる体制に対して柔軟な姿勢と選択肢を残されているというふうに見えました。

その中で、当面はこの中間貯蔵についてなんですが、2010年ごろまではこの中間貯蔵でのいいで、その後その先のことは考えることにしたいというふうに伺ったんですが、こういうことになると、立地地域の人々には大変不安材料を与えるのではないかなというふうに思いますので、処理方策と将来の姿について明らかにしておく必要があると思います。

次、プルサーマルの件なんですが、先ほど近藤委員長はプルサーマル、一部白紙になっているので、それは事業者の責任でやらなきゃならないというちょっと冷たいお話があったんですが。まさに福島県がそれでありまして、10年11月ごろだったですかね、一応事前了解あったんですが、今、凍結されているということで、非常に心配しています。

したがって、この核燃料サイクルを進めるに当たりまして、ぜひバックアップをする姿勢を

打ち出していただければありがたい。

以上でございます。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、また次の指名に入らせていただきたいと思います。先ほどと同じように一番向こう側のブロックの方からまず指名させていただきたいと思います。ご発言希望の方、よろしくお願いします。

それでは、よろしくお願いいたします。

参加者 富岡町に住む高橋和司と申します。よろしくお願いします。

私、この大綱を読ませていただきまして、今回の大綱が原子力発電を利用していくということであって、地域社会それから国民の理解と信頼を得ながら、それが前提になって進めていくんだというところで読ませていただきました。私も全く同感でございます。

ちょっと私ごとで一言言わせてもらいますと、地域の方に地球温暖化の問題についてお話をしようということで私いろいろ資料を探しておったんですが、なかなか原子力発電と地球温暖化ということに対しての資料は余りありませんでした。最後は新宿の紀伊国屋書店まで行きました探しましたがけれども、結局地球温暖化と原子力発電との関わりについて書いてある本はほとんどありませんでした。ただ1個あったのが、原子力発電はCO<sub>2</sub>を出さないということで地球温暖化には非常に有利ではあるけれども、高レベル廃棄物が出るので非常に危険だということだけだけで終わってありました。もっと原子力というものを理解していただきたいなと思っている私にとっては非常に残念なことでありました。ぜひPRをよろしくこれからもお願いをしたいと思っています。

先ほどから話出ていますが、私2つあるんですが、1点は高レベルの廃棄物の処分ですね。これがなかなかやはり原子力発電というのは必要性はわかって、自分の裏庭にそういう廃棄物は嫌だという、これはどうしても感情があると思いますので、なかなか処分場の建設というのは非常に難しいとは思いますが、逆に国の方で相当指導とっていただかないと、なかなか実現できないのではないかなと思っています。ぜひその辺のところをよろしくお願いします。

それからもう一つは、いろいろ将来を考えますと、原子力発電の際に必要なってきますけれども、高速増殖炉「もんじゅ」、これにつまましていろいろ議論はあると思うんですが、これはやはり進めていかなければいかんと思っています。そういう中で、原子力委員会さんの方はいろいろ指導をとりながら、国の方が指導とりながらやっていただければ非常にありがたいと思っています。ぜひよろしくお願いいたします。

どうもありがとうございました。

戸谷参事官　ありがとうございました。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者　どうも、原子力委員の皆さん、ご苦労さまでございます。私、いわき市に住んでおります佐藤和良と申します。きょうは事業者関連の方大分お見えでございますし、あるいは自治体の方も大分お出でなんですけれども、やはり今回のこの原子力政策大綱（案）については、私は反対の立場で発言させてもらいたいんですけれども。

一つは、この計画策定の際のやはり策定プロセスで最初に述べられていますが、会議の構成メンバーがやはりちょっと偏っているのではないかと。そういう意味では推進論の方が全般的にきちんと骨格をなしていたというようなことがあります。その点でちょっと最初から疑問がございましたということでございます。

また、結論的には原発依存と核燃料サイクルを推進すると、これを堅持するということでございますので、これについてやはり国民の世論とはちょっと乖離しているのではないかというふうに思いまして。この点についてはやはり承服できない内容かなと。特に先ほどからプルサーマルの問題等々出ておりますけれども、これはやはり福島県内では自治体さんを含めまして、知事含めまして、一旦白紙撤回していると。その過程はやはり県民的な議論、あるいは県議会での議論、検討会の議論という形で、これは知事自身も皆さんの前でお話をした経緯もあると思うんですけれども、そうした点も踏まえまして、やはりこの福島県民の意思ということを考えますと、やはり今回の大綱の基本骨格というのは大分ずれているのではないかというふうに思いまして、ここはやはり福島県民の一人としては承服できないというふうに申し上げたいと思います。

また特に、きょうも地元紙なんかでは出ておるんですけれども、安全性の問題では維持基準の導入ということが大分先年東電の不正隠しで問題になりまして、私どもも国会の方にも大分出向いたんですけれども、これは福島県議会も維持基準導入についてはやはり時期尚早、反対という立場で決議をしておりますし、これは行政側もそういう形で出しておるわけですね。そういう中で第二原発の再循環系配管については、維持基準で適用すれば適用しなくもないけれども、事業者としては今回交換するというような内容でございました。

そういった点も含めまして、やはり安全性に対する配慮というものは非常に大きな、いまだに占めるウェイトが狭いのではないかと。特にこの8・16の宮城地震がありました。これは従来想定されたものではないということでございますから、これについてももう少し検討された

方がよいというふうに思う次第でございます。

時間超えましたので、よろしくひとつお願いしたいと思います。

戸谷参事官 どうもありがとうございました。

それでは次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 発言の機会をいただきましてありがとうございます。木元先生、ご苦労さまでございます。私、原子力発電所設置地区に在住いたします一主婦です。主婦感覚で申し上げます。

原子力政策大綱すべてに網羅されていて、やはりすごいなというふうに感じております。ただ、この大綱に原子力発電所の分野にぜひ組み入れていただきたいことがありますので、要望として聞いていただきたいというふうに思います。

私の町で原子力発電所誘致を決め、国の公聴会が開かれ、東京電力株式会社が原子力発電所の建設を始めてからゆうに30年が過ぎました。30年という年月は1つの歴史を感じます。その間いろいろなことがありました。事故と言われる事件もありましたし、数えきれないほどのトラブルも起きました。ですが、そのいずれも危機感や大きな不安を感じるということはありませんでした。30年という時間と国の施策と電力会社の努力で一応の安全に関する地域住民の信頼感は定着したのではないかなというふうに思っております。もちろん、このことの陰には原子力設置県ということで県民の安全を守るために賢明に、国、電力会社に折衝を続けられる佐藤県知事や、ゆめゆめ安全チェックに努力を惜しまない地方行政や地域住民の働きがあることを皆様にもご理解いただきたいというふうに思います。

発電所設置地区に住む私たちが、今、一番不安を感じているのは原子力発電所の耐久年数のことです。福島第一原子力発電所の一号機は、私たちの地区で一番初めにつくられた発電所です。大きなトラブルがあり発電所はとめられ、すべてのチェックが終わり、発電許可が下り、やっと先ごろ稼働したばかりですのに、たちまちやれ水漏れであるとかひび割れであるとかトラブルが生じています。このことは、定期検診などで部分部分は新しくなっても全体的にもう寿命がきているのではないのでしょうか。30年という時間が過ぎているのです。国ももう発電所の耐久年数を明確にする時期がきているのではないのでしょうか。このことをはっきりさせないと、次の問題に進めないと思います。耐久年数をはっきりさせれば次にくる廃炉のこと、原子力発電所分野の電力を維持するために新しい発電所建設の計画とか多くのことを解決することができると思います。

以上のような理由から、今度の大綱には、ぜひ、今、動いている発電所の今後の姿を明確に表示していただきたいというふうに思います。

以上です。

戸谷参事官 どうもありがとうございました。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 立地地域からまいりました草野長生と申します。楢葉町でございます。

原子力政策の大綱につきましては、安全の確保というものを大前提として賛成でございます。立地地域の住民として3件ほど意見を述べたいと思います。

まず、電力の安定供給には原子力安全が重要な役割を担っておりまして、地球温暖化の問題、先ほど出ましたけれども、これにも貢献できるということ。特に昨今の原油高の状況を見れば、エネルギーの確保は従来以上に厳しくなっています。今後、中国、インドなどアジア諸国におけるエネルギー需要の激増を考えれば、さらに原子力発電所の重要性は高まると考えております。

それから、2番目。私、地域住民として六ヶ所村ですね、青森県の陸奥湾の方を見学しまして、中間貯蔵施設、関根浜港の方に現在青森県と交渉して進んでおりますね。それから、六ヶ所の核燃料サイクル再処理施設、これ試験運転やっているようでございますが、将来の展望が開けてきたということで大変私喜んでおります。

それから、もう一つ、国と地方の関係です。原子力は立地地域との関係が大変重要でございます。事業を行う事業者だけでなく、国と関係地方公共団体、特に福島県と原子力委員会とのコミュニケーションをもっと図っていただきたい。いろいろ佐藤知事も東京でシンポジウムやったりしていますけれども、もう少し国で県知事とか県の首脳部に説得して今後進めていただきたい、よろしくお願いいたします。

戸谷参事官 どうもありがとうございました。

それでは、また次の指名に入らせていただきたいと思います。先ほどと同じように一番そちらのブロックにお座りの方でご発言希望の方、よろしくお願いいたします。

それでは、よろしくお願いいたします。

参加者 私、今、浪江町に住んでおります都築進と申します。

まず最初に、今回こういった原子力政策大綱、数多くの意見を伺う機会を経てこういった形で提示されたというそういった取組にまず敬意を表したいと思います。私自身、この大綱自体には賛意を表するという形で、1点意見を述べさせていただきたいと思います。

先ほどご説明がありましたけれども、第6章ということで、今後の原子力に関する活動の評価の充実ということでご紹介がありましたけれども、今後とも、今回政策が制定されて以降も、

まず広くこの結果を国民に原子力委員会からご説明する機会を多く設けていただいて、ここにも書いてあるように、「国民の意見も踏まえつつ、みずから定めた政策の妥当性を定期的に評価する」というふうに記載がありますけれども、そういう場を多く設けていただいて、P D C Aが回ると書いてありますけれども、継続的に常に最新の知見を取り入れた政策という形で、国民が賛同を得られるような形でそういったものを定めて、なおかつ説明を続けていただければと思います。

簡単ですが、以上でございます。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、次の方、よろしくお願いします。

参加者 私、鷹山尚と申します。原子力発電所の立地地域であります富岡町から参加をさせていただいております。今回の原子力政策大綱、基本的には賛成であります。ただ、1点だけちょっと意見を述べさせていただきたいと思うんですが。

大綱の中にも地域住民との共生といいますが、地域共生というところがかなり書かれておるんですが、原子力政策をこれから進めていく上でも地元の理解と信頼というのは非常に重要であるということでは私も感じております。最近、事業者であります電力さんの方は例のトラブルから、今では情報公開を初めいろいろな機会を得て地域の住民とのコミュニケーションを得ようという姿が我々にも非常に感じられておりますが、一方、では国はどうかというと、なかなかいろいろな意味で理解活動に関しまして、我々住民には何をやっているのかいまい伝わってこないというところは非常に感じられております。ぜひ何か我々にも目に見える形といえますか、そういったことをぜひ工夫をしていただきたい。

今回のこの政策の大綱も作成だけにとどまらず、ぜひ制定後も我々地域住民に対しても少し、非常にこれ分厚くて読むだけでもかなりの時間もかかります。理解するのも難しい言葉がいっぱい入っていてなかなか一般の住民には理解できないところが多々ありますので、ぜひわかりやすく要点をまとめていただいて、ぜひ立地地域でもぜひこういった説明会を開催していただければありがたいというふうに思います。

今後、制定後も原子力委員会が先頭に立ってぜひ理解活動を積極的に展開していただきたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

戸谷参事官 どうもありがとうございました。

それでは次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 福島市の佐々木慶子と申します。このたびはこういう機会を与えていただいてまこ

とにありがとうございます。私は原子力政策に対して限りなく疑問と不信感を抱いている立場から発言させていただきたいと思います。

何事にもメリットとデメリットがあります。原子力の問題についても全否定するつもりはありません。医学的にレントゲンとかそういう意味での放射線の利用などは私も否定するつもりはありませんが、平和利用という形で全部原発が安全だとか放射能が安全だとか、そういう十把一からげのような論理には反対です。

私は、原発にはメリットよりもデメリットの方がすごく多いと思っています。大げさに言わせていただければ、人類破滅にまでつながる危険性があると思っています。それは環境破壊はもちろん、人体への影響、これはチェルノブイリの事故の後の結果にもちゃんとあらわれております。これまで原発政策についてはいろいろ語られてきました。第三のエネルギーとして素晴らしいエネルギーだと。特に日本は資源エネルギーがないから原発に頼るしかないんだという国の意見がありました。しかし私は、最初化石燃料枯渇説、いわゆる石油、オイルショックを経て石油はなくなる、30年でなくなるということ盛んに言われました。しかし、これは今はもう言われておりません。なぜか一言も聞いておりません。それから、原発がとまれば電気が全部とまるとか生活が60年代にレベルが下がるとか言われていました。しかし、3年前に福島原発は全機能が停止いたしました。それで東京の生活はどれだけ不便があったでしょうか。何ら影響なかったと思います。

そういうふうに、私は少なくとも原発による電気、エネルギーはいらない。これは非常に危険なものであり、稼働すればするほど高廃棄物が出て、年間900万とも言われていますが、その処理能力は日本にはありません。そして、その処理方法も世界にまだ発見されておられません。そういう危険なものをこれ以上稼働することは人類に対する罪だと思います。予算もすごくかかります。地球温暖化はうそだと思います。確かに原発そのものはあれですが、それをつくるための機器、それから高温度の原発の排水、温水を、ものすごい温水を海に流しています。そういうことから、今まで事故続き、データ改ざんとかいろいろあって信頼を裏切られてきたこの原発政策をちょっととめて、近藤委員長さん初め、これをどう、もう耐用年数超えている福島原発、30年以上超えているのがもうあります、3基、2基ですか、もう超えています。それを今後どのように廃炉の計画をしていくのか。先ほど女性からもありました。男の人は後始末を余り考えない。やはり女性の立場から後始末をもっときちんとしたそういう原発政策を今後も進めていただきたいと思います。

すみません、時間が。



戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 私は福島市在住の星薫と申します。よろしくお願いいたします。

私は、今回まとめられましたこの原子力政策大綱を見まして、その原子力発電に対する必要性が大変明確になっておりますし、核燃料サイクルにつきましてもその政策がとても新しい4つのシナリオでもって重要な評価をもちましてとても具体的にその評価された内容になっておりますので、とても自分的にはびっくりしましたし、とてもよい内容だったと思います。

基本的な方向については、異論はもちろんないわけなんですけど、私として感じた幾つかの意見を述べさせていただきたいと思います。

とても小さな話ではあるんですが、私は最近生活しておりましてガソリンを入れるたびに、きのうよりも1円、おとといよりも2円とか、そういうような感じでガソリンがどんどん値上がりしておりまして、ここだけの問題ではないんでしょうけれども、そういったことで、アジア諸国のエネルギーの問題もありますし、これからますますエネルギー確保が難しくなるのではないかというのを最近実感しております。

そういう点では、原子力発電というのはウランの資源については政情が安定した国々に分散されているということもこの大綱の中でもうたってありましたし、国際情勢の変化によって影響が少ないということで供給安定性到大変すぐれている、これを実感いたしました。

私たち日本というのは資源が大変乏しいんですね。そういったところで、発展途上国がどんどんエネルギーを使っていく中で、この日本としての立場としては省エネルギー社会をより充実した形で実現していかなければならないということから考えましても、この原子力に関しては推進していく必要があると思われます。

それで、今、とても子どもたちの勉強の中でもよく地球温暖化対策というものがうたわれているわけなんですけど、こういった点からも二酸化炭素を出さないということ、こういう点からも含めまして、まして太陽光とか風力なんかも新エネルギーということでいっぱい出てきておりますが、そういったところをベストミックスでもって二酸化炭素を減らすといったような地球温暖化対策をこれからどんどん進めていく必要性を感じております。

ただ、先ほどの方の話もありましたけれども、当然安全の確保というのはとても重要な問題でありますので、特に立地地点にいらっしゃる方の、そういう地元の方の理解というのが大変必要だと思いますので、リスクに対する回避も含めてコミュニケーション活動というのが必ず必要でありますので、積極的かつ継続的に行っていただきたいと思います。

いろいろな意見が出てくるかと思いますが、長期的に、まして継続的に行っていかなければいけないことですので、ぜひそのたびに変えるのではなくて、頑張っていっていただきたいと思います。

以上です。

戸谷参事官 どうもありがとうございました。

それでは、また指名をさせていただきたいというふうに思います。先ほど来の手順と同じようにそちらの方のブロックの方からご発言希望の方、よろしくお願いいたします。もし特にいらっしゃらないようであれば、また回ってまいりますので、そのとき挙手をお願いできればと思います。

それでは、ご発言よろしくお願いいたします。

参加者 こんにちは。私はいわき市に住んでいます戸田貴代子といたします。今回の原子力政策大綱（案）には反対の立場で意見を述べさせていただきます。

余り難しいことは言えないんですけども、こちら安全確保、今回の大綱案の中で安全確保の中の今後の取組というところで、事業者、「人は誤り、機械は故障する」ことを前提に多重防護の考え方に基づき安全を確保することにつき第一義的責任を有するという一文があるんですが、人は誤って機械は故障することを前提となっている以上、原子力政策、原子力発電所というのは非常な危険なリスクを伴うというので、これが完璧であるということが完全になるまでには、やはりその原子力発電所をやっていくということは非常に危険なことなので、そのところをあらかじめ考えて、国民も県民も省エネとかそういうエネルギーの問題を考え、一番の危険が何なのかということを考えてきてほしいなと思っております。

以上です。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 私、福島第一原子力発電所の立地地域に住む根本充春と申します。

私は、職業は運送業でございます。大変に今、困っております。もう事業がつぶれるくらい。それは去年からの原油の高騰でございます。これがもう自分の事業を直撃されております。これは一過性の問題ではないと思います。私はこの原油の高騰はまだまだ続く、このまま推移するのではないかなというふうな思いでおります。そういう中で、今回、原子力大綱におきまして2030年以降も現在の原子力発電の利用を続けるというふうなことでございます。そういうことを受けて、私も大変安堵しております。

そこで、今回大綱の大筋については賛成でございますが、地元住民として次の何点かについて意見を述べさせていただきます。時間の都合もございますので。

一つは過去の原子力行政、政策についての検証はなされたのかということでございます。それは、近年発生しました不適切な事業者の行為、それから多数の死傷者を伴う重大な事故の発生等により原子力利用に対する国民の信頼が大きく失墜しました。これまでの原子力行政、政策に誤りがなかったか、もっとやはり検証すべきではなかったかと思っております。

第2点、地域住民が将来に不安を感じていること、それは今、最も地域住民が関心を持っていること、それは施設の高経年化と廃炉及び今後の社会情勢の変化により原子力に携わる人材の確保は本当に確保できるのか、そういう不安が地域住民の中に残っております。その部分を払拭しないと、どうしても原子力に対する安心と安全はなかなか確保できないのではないかなと思います。

特にこれまで三、四十年と言われてきました、我々そういうふうに伺っておりました施設も、ここにきて高経年化対策を行うことにより、施設の安全が確保されれば、発電開始から五、六十年は大丈夫とそういうふうに政策が変更されたと私たちは受け取っております。やはりこの点につきまして、地域住民の方々にもっと丁寧にわかりやすい説明をやはりすべきではなかったかなと思っております。そういうことはやはり我々の原子力に対する不信、不安を増長させる。そういうことを国としてやはりきちんとやるべきではないか。

それから、核燃料サイクルと放射性廃棄物の最終処分についてでございます。これはやはり原子力発電、それから使用済燃料、放射性廃棄物の処分、これは3点セットでございます。これを全部まとめてきちんとした国の政策として私たちに示してほしい。それがやはり原子力の利用に対する国民の安全につながるのではないかなと思います。

福島県知事も「もったいない」という運動を始めております。そういう精神からも、やはり再処理を行い、資源を有効に活用していただきたいなと思います。ただ、政策でございますので、やはり社会情勢その他を踏まえて、より柔軟な適用できる政策を遂行していただきたい、それは直接処分も含めてでございます。そういうことでやっていただきたいと思っております。

以上です。

戸谷参事官 どうもありがとうございました。

それでは、次の方、よろしくお願いします。

参加者 生まれも育ちも相馬野馬追の里からやってまいりました、梅田哲郎と申します。よろしくお願いします。

1年間という長い間、近藤委員長初め5人の原子力委員の方、それから27名のワーキング、いろいろな委員会で検討されて作成されてこられた大綱、基本的には大筋では賛成するものがあります。ただ、二、三点ちょっとお願いというか、つけ加えさせてもらいたいなというのを述べさせてもらいたいと思います。

先ほどから小資源国の日本のエネルギーということでお話しされているんですが、私も資料の方には一次エネルギーの8分の1が原子力、それから発電力の3分の1が原子力というところ、私もエネルギーを消費して文化的な生活を営んでいるというのも実態だというふうに私も思っています。朝起きてから夜寝るまで非常に冷房、暖房、それから食生活においても飽食の時代といいますけれども、何ら不自由なく生活できるというのもエネルギーを使って生活をしているというのは事実であります。

そういう意味で、先ほど医療のお話もありましたが、原子力は放射線医療とか治療にも使われています、それから植物の交配とかいろいろな分野で幅広く使われているというのも事実であります。そういうもろもろ原子力の恩恵を受けて生活を営んでいるわけではありますが、ぜひそういう意味で非常に抽象的な中身になっておるのも、すみません、余計なあれで。より具体的な内容に突っ込んで。ぜひ、なかなか原子力というのは一般的というんですか、理解しないという、そのカニュウショは空気は水のようにエネルギーを電気とか何か使っているわけなんです。なかなか原子力となるとどちらかというと危険因子が先に報道されがち。それから、それが新聞、テレビなどがそちらの方にばかり走り出したというふうな傾向にあるなと私も感じています。では、その中で原子力の優位性、利用者の活用はどういうふうに幅広く使われているのかというのもぜひメディアを通じて、マスコミを通じて、メディアで訴えてもらえたらというふうに思います。

それから、先ほどこれも話しましたが、ぜひこういう大綱できましたけれども、大筋の中では作成されたんですが、今後はこれをどのように実現していくか、実行していくかというのが非常に難しい課題だと思います。そういう意味ではぜひ近藤委員長先生初め5人の委員の方がぜひ積極的に活動されるように、我々もご支援あるいはご協力をしていきたいというふうに思います。

ちょっと雑談になりますが、ここから50キロ南に行った三春町というのがありますが、そこにラジウム温泉というのがあるんですね。そこは湯船に浸かるのではなくて蒸気で蒸す、サウナ式のもの。そこはラジウムが出てくるんですが、ラジウムも放射線の一つなんです。30分以上いないでくださいとか10分にしてくださいと時間を書いてあるんですね。それは何

かと私も感じているんですけども、一つには放射線だから多量に浴びると危ないというのも一つある。それから、商売があって、どんどん客を回転させようというのが一つあるのかなと思うんですが。いずれそういう意味でもラジウム温泉というのは放射線の一部ですけども、私も腰や何かが悪いので年に二、三回行くんですが、非常に気持ちよく。ぜひ先生方もお時間とご都合あったらぜひ帰りに寄られて、福島県のよいところを見ていただいて、お願いしたいと思います。

地元の梅田と申しました。よろしくお願いします。

戸谷参事官 どうもありがとうございました。

それでは、また次の指名に入らせていただきたいと思います。先ほどと同じように、そちらの方のブロックの方からご発言ご希望の方いらしたら挙手をお願いします。

それでは、ご発言よろしくお願いいたします。

参加者 梅森寛誠と申します。仙台市から来ました。

3日前、非常に怖い思いをしまして、もうすごい地震を体験しました。震度5の強、場所によっては6弱というようなそういった大変な地震。前から想定されて地震は来るというふうに言われていたんですが、案の定東北電力女川原発では3基ともスクラム、自動停止という事態に相成りました。251ガルという想定を超える地震に遭遇したということで、来るべきものが来たなと思いましたが、専門家の話によるとこれで全部終わりじゃなくて、まだまだこれ練習だったのかという感じでまだまだ強い地震が来るやの話を受けております。

今回の大綱案について、やはり国民の関心が地震が来るとどうなんだろうという、浜岡もさることながら、日本列島すべてがそういう地震の中にあるという状況の中で、将来的にこの原子力を基本電源として30%から40%を原子力で負うということが、委員の方々が策定されたところの安定供給というそういった次元に立ってもそれは適切なものなのかどうか、やはり疑問に感じざるを得ません。東北電力では3つ、今、とまった状態です。

そういう意味からしまして、当県においても2002年の東電のスキャンダルに端を発しましたところの東電の原発10基、新潟県のも含めてすべてがとまるということの中で夏を乗り切ったというような状況は何を物語るんだろうかな、そういう印象を強く受けておりまして。そのあたりからやはりもうちょっとこの大綱に関する見直しということを根本的に求めたいというふうに思います。

今のはちょっと冒頭のあいさつなんですが。

それで、大綱についてはというより、原子力行政全般に対する批判的というよりは反対の立

場でずっときておりまして、前回の２０００年の長計のときあたりからかなり関心を持っております。前回はパブリックコメントというようなことで呼びかけがありまして、かなりな数が原子力に関して批判的ないし反対の声があると。当時茨城のＪＣＯの事故が起こった後という状況の中でそういった声もたくさん上がったと。「もんじゅ」に関する関心もあったと。そういう状況の中で、すべてそういったものをふたをするような形で葬り去ったと。今回もまた同じようなことになるのではないかとというようなことを危惧しております。

３２名の委員の中でほとんどが原子力業界、電力業界が占める中で、やはりこういう大綱が出るんだなというようなことが予想はついていましたけれども、やはりこうなのかなというようなことを全部読みながら感じているところでございます。その辺は想定内のことかもしれませんが、であればごく一部に批判的な委員もいらっしゃいます。その都度その都度貴重な意見を出しております。ですから、少数意見を必ず出すと、掲げるという、そのことだけは約束していただければというふうに思います。

以上です。

戸谷参事官 どうもありがとうございました。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 私は福島市の渡辺信子と申します。

私個人といたしましてはエネルギー資源の問題、それから地球温暖化防止対策、その視点に立って、この原子力発電が必要不可欠と自分では認識しております。

今回のこの政策はもちろん国の政策ですけれども、地方自治体との取り組みとの連携というか、これが今、ちょっと福島県では一連の東電のトラブル以降、大変慎重に、そして先進的な立場からはどんどん遠のいて足踏みをしているのではないかと、そんなふうに私は感じております。もちろん、地方の理解と協力なくしては国の政策は進まないであろうと思いますので、今回、福島県として意見書を出すということをちょっと耳にしておりますけれども、もしかしたらその中に何か大きなヒントが隠されているのではないかとそう考えておりますので、ぜひ温度差というものを少しでも解消するためには、信用して反映をさせられるよう、そして自治体の協力を得て、どうかこの政策を進めていただきたいと思っております。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 私、双葉町から来ました小林と申します。賛成の立場から意見を言わせていただきたいと思います。

繰り返しになるかとは思いますが、先の宇宙旅行で野口聡一さんが活躍をされて帰還してまいりました。その際に、感想を聞かれた際に、また宇宙に行きたいとこのようにおっしゃっていました。それから私、その前の宇宙飛行士の毛利さんのお話を聞いたことあるんですけども、地球はすごくきれいで美しくてかけがいのないものだというふうにおっしゃったのを聞いております。そして、地球の回りに薄い空気がありますけれども、その空気はかなり薄い。地球の方の観点からそういうものを我々は守っていかなきゃいけない、後世に伝える必要があるのではないかというふうに思っております。ということで、地球保護の観点からも原子力、この推進は必要ではないかというふうに思っております。

そして、それを進めるに当たりましては、地元のあるいは国民の理解活動も当然必要でしょうし、大綱にありましたように学生の教育とかも必要だと思います。それに加えて小中高の教育も必要ではないかと思っておりますので、その辺も合わせて取り組んでいただきたいと、そのように思います。よろしくお願いします。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、また、次の指名をさせていただきたいと思えます。では、またそちらの方のブロックから順番にいきますけれども、特によろしいですか。

それでは、よろしくお願いいたします。

参加者 こんにちは。宮城県の仙台の南にある名取から来ました大友佳代子です。フルネームでというのにおっしゃらない方が多いのでちょっと残念です。

私は、原子力発電に反対する立場をこの18年間と続けています。なぜかというと、福島私の前に座ってらっしゃる方がおっしゃったように、放射能とかさまざまな危険を余りにも多く内蔵しすぎていて、それを人間の力で本当に制御できるのかという疑問を非常に強く感じています。

私は、今回の長計の、先ほど皆さんと一緒にスクリーンに映されたものを見ていて非常に感じるものがたくさんありましたので、その中から何点かお話しさせていただきます。私は東北電力の株主として反対運動もしていて、東北電力の従業員の皆さんとはしょっちゅうお会いして意見を交換するとか、女川原発がとまったときにはどういう状況でとまったのかとかお話を聞いたりということをしてまいりました。私たちが要望する以上に勉強会なるものを熱心に東北電力側は要求して何度も勉強会に参加しているんですけども、一番聞きたい情報に関しては、いや、これはメーカーの利害に関係するものだからといって、本当の意味で知りたいことは何も教えていただけないんです。情報公開ということをするんだったら、それをきちっ

と国側は企業にも徹底させていただきたい。そういうきちっと知りたいことを教えていただけないのに信頼関係をつくれと言われても信頼することはできない。これが1点です。

それから、その次、女川原発は3号機とも止まっているんですけども、私は電気がなくて不便だという声は東北中から聞こえてこないんですね、今、夏なのにです。冬になると東北電力は電気とか暖房でも需要が伸びるんですけども、果たして本当に原発がなければやっていけないほどの問題なのか。それ以外のことをしなかったために原発依存症になってしまったのではないかと非常に強く思っています。高校生のときに石油危機が終わりかけていたころ高校生だったんですね。そのときやはりローマクラブの発言やらその後の発言で、日本も省エネ政策、新エネルギーの計画と言いながら30年たって全然進んでいない。進んでたくさんふえたのは原発だけ。三菱が非常にすぐれた風車技術を持っていてアメリカのカリフォルニアに建てた後、全然進歩していない。これは公平なる新しいエネルギー技術に対する国のお金をどこに使うかということをやちゃんとやってこなかったからだと思うんです。原発に1,000億かけるなら太陽光にも1,000億助成金出してほしいんです。私のうちではお日様発電所を乗っけていまして、私のうちで東北電力に払っているお金はたった年間3万円弱です。それもほとんど使わない状況なんです。そうやって生活できるんです。

そういう太陽光とか風車とか中小水力とか身近にあるものを十分に活用できる技術を発展させるためのお金を原発にかける金額と同じぐらいかけて、そして公平な競争をし、企業が原発が嫌だという言い分があるなら、その言い分を聞くべきではないんですか。そういうことをしないで押しつけておいて、原発にかかる負担、廃棄物の問題とかは企業はまだ何も決められていない。しかし、国は逃げ足になっている。しかし、原発は推進しろ。どうしたらいいのかわからないというのは東北電力の従業員だってものすごく悩んでいることなんです。そういうことを、つけを50年後とか300年後に残さないで、今、解決する策を考えていただきたい。でなければ何のための長計か意味がないと思っています。

以上です。

戸谷参事官 ありがとうございました。

それでは、次の方、よろしくお願いいたします。

参加者 福島市の坪井大雄と申します。

きょうはこういった意見を聴く会というのに、もちろん初めて参加をさせていただきまして、大変こういう集まりというのは大切でいいことだなというふうにまず感謝をいたしております。当然、この大綱に対して賛成のご意見もあれば反対の意見もございまして、それぞれ聞かせて



いただいて、ああ、なるほどなど、それぞれに私自身も勉強になりましたし、また委員の皆様もぜひそれぞれ両方の意見を十二分に、これからまた取り入れたり吟味をしていただければなというふうに、生意気ですが思っております。

そういう中で、私自身の個人の意見といたしましては、この大綱に賛成という立場で若干意見を述べさせていただきたいと思います。私は、この電気というものがもう既に文明の利器であるとか、あるいは我々の生活を豊かにするというものではなくて、空気とか水とかあるいは食物と同じように、もう既に我々が生きるために最低限必要なものの一つというふうにとらえていかなければならないと思っております。ということは、やはりそれだけ我々にとって重要なものであるということであれば、やはり責任を持って国家が国民に対して十二分な管理を、管理という言い方が適切かどうか分かりませんが、責任を持ってそれを扱い、運営していくということは必要不可欠ではないかなというふうに思っております。

であればこそ、いろいろなご意見があり、またそういった意見を十二分にお聞きいただくことは必要でもありますでしょうし、当然、外国のいろいろなことであるとかあるいは時流の今の考え方というのを取り入れることも必要かとは思いますが、やはり国家百年の大計というぐらいの気持ちでもってこの大綱ができたはずでありますから、それをやはりしっかりとした骨格にさせていただいて、国が揺るぎない原子力、もちろん安全で安定ということが一番ありますけれども、そういった推進をしていただくことが実は我々が一番安心して安全というものを自覚して進めていくことができるのではないかなというふうにも思っております。ですので、どうかこの大綱を基本ベースにさせていただいて、しっかりとした国が中心となった推進を進めていただきたいと、それを願うところでございます。

以上でございます。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、また指名させていただきたいと思えますけれども、今からはブロックごとということではなくて、もう会場全体でまだご発言希望の方がいらっしゃいましたら、手を挙げていただくということをお願いしたいと思いますのですが、いかがでしょうか。

それでは、よろしくお願いします。

参加者 福島市在住の馬淵雄輔と申します。原子力政策大綱（案）に賛成の立場から意見を述べさせていただきます。

それは、原子力発電というのは資源小国の我が国にとってこれは絶対必要なものだと思いますし、今後も国際情勢などを見てもその必要性がますます増すのではないかと思うからであり

ます。ただ、やはり一番心配なのは安全性ということでございます。実は私、今から30年ほど前に福島第一原子力がありますあの地方に勤務していた経験がございます。当時、私の経験では、日本の原子力発電所の安全性は絶対大丈夫だということを聞いておりましたし、私自身もそう思っていました。また、それは大方の空気でなかったかなと思っているわけです。ただ、残念なことに、最近ちょっといろいろなトラブルが発生しておりますが、やはり特に地域の地元の皆さんにとっては安全性ということは大変不可欠の関心事だと思いますので、この大綱に盛られました安全性確保について関係各位のご努力を切にお願いいたしまして、私の発言いたします。

ありがとうございます。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、こちら二人ですね。では、その最前列の女性の方。

参加者 どうも、きのうもお会いしました。近藤駿介さんにきのう本当に30%、40%も動かすの、それでと。後ろでだれか悪い人が近藤駿介さんに言わせてるんじゃないと言ったら、いや、そうじゃないよということなんですけれども。ちょっと私、今は青森市在住です。だけれども、ちょっと前福島にも住んでいました。梅北と申します。

戸谷参事官 すみません、フルネームでお願いします。

参加者 すみません、そうでしたか。梅北陽子と申します。

話したいことはいっぱいあるので何かにまとめないといけないかなと思うんですけれども、先ほど近藤委員長さんが廃棄物の問題は原子力委員会の問題だと言った。それから、会場の中でもそれは責任持って国がやるべきだということでは言っていました。それで、今、私一番本当にこれは大変なことだと思っているのが、再処理工場で、実は今でも大量の、まだクリプトンは出ていません。トリチウムが出ています。まだ今は使用済の核燃料が水の中にプカプカ浮いているという状態なものですから、海水の方にいっぱい出ていますね。だけれども、ゼロがいっぱいついていて何かベクレルなんです。いや、すごいすさまじい量出ているなと思って。それで、何しろトリチウムをとっても心配しています。トリチウムもやはり放射性廃棄物だと思うんです。だから、放射性廃棄物であるとしたら、やはり原子力安全委員会じゃなくて原子力委員会として責任を持ってこの問題を徹底的に考えてほしいと思うんです。

以前、フランスのグリーンピースが調査に来まして、再処理工場の前の放射能の値を調査に来たその専門家の方がすごく怒っていたことがあるんです。青森の人たち本当に何も知らないと。クリプトンというのは希ガスなだけで、フランスではともかく剪断機で使用済の核

燃料をポンポンとやると。やった瞬間に今まで閉じ込められていたものが全部出るんだと。それがどういうふうになっているかというと、まずフランスの再処理工場の回りはまずドームのようになっていると。それで、先ほど地球温暖化で雲の話で美しい雲が、地球がと言っていたけれども、その雲がなんと固まりになって、それでハワイの方まで移動していくんだと。実は再処理工場がことしの12月に稼働したら、そういう状態なすさまじい汚染が始まってしまいます。これ本当にどうしてくれるんですかって、責任、本当に原子力安全委員会じゃなくて原子力委員会の問題として責任を負えない問題であるならば、今、立ちどまってほしいんです。

私は大熊町に住んでいたときあります、浪江町に住んでいたときあります。恐ろしい話を聞きました。一つ目の赤ちゃんが生まれた、お産婆さんが口封じしてその場で始末してしまったと悲しいお話がいっぱいあります。ここの福島のアトム、出ていると、トリチウム、上水、上水って何だ、水道水のことか。水道水に含まれている。当たり前のようにトリチウムが含まれています。そこでトリチウムという名前を知ったんですけれども。それが何しろ青森ではまだ再処理工場動いていないのにすごいすさまじい勢いで出てるんですよ。使用済の核燃料が来て、それを冷やしている、それだけで本当にとんでもない……

戸谷参事官 すみません。そろそろ時間、もう大分過ぎておりますので。

参加者 そうですね。どのくらい過ぎたんでしょうかね。

戸谷参事官 もう2分ほど過ぎているのではないかと思います。よろしくお願いします。

参加者 そうですか。では、福島県にも住んだということで6分ということで、ちょっとすみません。

ともかく、最終的な責任の問題で、おっしゃっていたように、これから30%、40%維持してきたらとんでもない使用済の核燃料出るわけだから、その処分が、自分たちもまだ確定的に何も言えないのに、30%、40%進めようというのは、それはちょっと普通にというか、頭が近藤駿介さん本当にいい方だと思うんですよ。それにしてはちょっと何か決断がおかしいと思います。

さっきのそちらの方がおっしゃっていたように、人は間違って機械は故障するんだと。やはりそれでは結論は一つなんですよ。正しい結論は一つしかないと思うんですよ。だから、そこら辺のところ、とめるという、やはりマイナスに動くということ、それも原子力委員会の持つシステムとしてこれからぜひ頑張ってもらいたいと思うんです。研究しなきゃいけないことはいっぱいあると思います。よろしくお願いします。

どうもすみませんでした。何分経過しました。

戸谷参事官 それでは、次の方、お願いいたします。

参加者 こんにちは、初めまして。渡辺昭江と申します。せっかく内閣府の原子力委員会の方が来てくださるということなので葉書を出させていただきました。

私は、冒頭に申し上げますと、原子力発電所には非常に心配を抱いております。チェルノブイリの子どもたちとも実際に会いました。あの子たちが、もう１０年を過ぎましたけれども、何人、今、生き延びているかと思いますと、非常に気がかりなものがあります。そして、本当に先ほど長崎とか広島の話も出ましたけれども、私たちの国はこの核によって非常に大きな、一番大きな被害を受けたわけですね。第５福竜丸も含めまして。そういうことを考えますと、そういうことにつながる恐れがあるこの、特に原子力発電所に関しては私は反対の者です。

今までいろいろな意見聞かせていただいて、特に原発立地の市町村の方から賛成の意見とかも出されておりましたので、ちょっと意外でありました。私は、東海村に友達を持っているのですけれども、ＪＣＯの事故があってから５年たっても布団を干すのがとても心配で仕方ないと母親の立場から言っている友人がいるのだということを聞いております。ですから、この放射性物質というものは本当に何百年も消えないものですから、安全性の面に関しては危険であるということを前提にして、できれば縮小の方向でお願いしたいなと思っておりました。

この原子力政策大綱（案）と中に２ページにありました原子力委員会の定める原子力政策大綱の文章を読ませていただきまして、私は原子力発電所は縮小する、削減する、とめる、そういう内容で以下のページが書かれているのではないかと期待をして読んだのですけれども、そうではなかったのが、ちょっと時代おくれだとはっきり言いたいなと思っております。ＥＵの国々とかではもう既に原発はふやさない、とめる。そして、太陽光発電とか自然エネルギーに立脚した暮らしをという方向で動いているのではないかと考えておりますので、ぜひこの公聴会で出された、指名された中では少ないけれども、反対の意見を反映させていただきたいなとお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

戸谷参事官 どうもありがとうございます。

それでは、もう一回ご発言もし希望の方いらっしゃいましたら、挙手お願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、もしご発言希望の方いらっしゃらないようであれば、これまで皆様方からいろいろご意見を伺っておりますが、本日、原子力委員ここに参っておりますので、原子力委員の方から皆様方からいただいたご意見に対しまして、それぞれ一言ずつ述べさせていただきたいというふうに思います。

それでは、初めに前田委員、よろしくお願いいたします。

前田委員 原子力委員の前田でございます。

本日は非常に熱心にご意見いただきましてありがとうございました。幾つかいただいたご意見の中で、ちょっとこちらからご説明申し上げた方がいいかなと思うことについてお話しいたします。5人の委員がいますので適当に分担してということですが、まだ事前の打合せをしていませんけれども、とりあえず私が答えられるところを答えたいと思います。

まず、高レベル廃棄物の処分について、何人かの方からお話がありました。公募方式ではだめじゃないかと、国がもっと前に出るというお話がありました。公募方式を始めたのは2年前からでして、確かに今のところまだちゃんと手を上げて選定の対象になった地域はございませんが、まだこれはもう少し努力をすべきではないかなと思っています。

なぜ公募方式を選んだかといいますと、やはり処分場の立地というのは非常に難しいわけなので、できるだけ立地、地元の方々との協力がいただけるということが非常に大事なので、そういうことに関心をお持ちで手を上げていただけたところをやはりまず探すということで、地元の合意を得るためにこういう方式を採用したわけです。

ただ、ご指摘のとおり、原子力環境整備機構だけに任せておいたのでは前に進まないで、ここは国も、それから電気事業者も一緒になって協力してやっていく必要があるということで、この大綱にも書いてありますけれども、特に処分場の最終処分の必要性だとかそういったことについて地域社会、地方公共団体、そういったところに国も電力も一緒になって進めていくということでやっていきたいと思っております。

それから中間貯蔵の件で、2010年までは中間貯蔵で、その後はどうなるのかというご質問がありましたけれども、ここはやや大綱の書き方もわかりにくかったのかもわかりませんが、中間貯蔵は六ヶ所再処理の工場です。処分できる量を超える分は当面中間貯蔵いたしましょうということで、少なくとも2010年までには中間貯蔵の設備を立地しましょうと、こういうことになっています。今、東京電力さんと日本原燃さんが青森県のむつ市で立地を進めておりますけれども、これが2010年までにできて、そこへ持って行った燃料は50年ぐらいそこで貯蔵するということですから、2010年以降がわからないというのではなくて、2010年以降きちんとそこで貯蔵しておくと、こういうことです。

貯蔵し終わった後どうするかということについては、もっともっと早くから検討を開始しようということで、その検討を2010年から開始するとこういうことでして。ちょっとこの大綱の書き方はわかりにくいかもしれませんが、中間貯蔵は2010年以降50年は続

く、こういうことでございます。

それから、だんだん古くなってくるじゃないか、耐久性のお話ございました。高経年化が心配だというお話でございました。確かに日本の原子力発電所でもう既に運転開始してから30年を迎えるプラントが確か7基でしたか出ておりますし、今後だんだんふえてくるわけです。それで、この高経年化につきましては、やはりこの大綱に相当詳しく書いてございますけれども、運転開始してから30年を迎える前に総合的なプラントの状態を評価して、それまでの運転実績だとか、あるいは新しい機器への取替が可能かどうかとか、そういった評価を行って、今後少なくともそれから後10年間のそのプラントの保守、保全の計画をつくって、そしてそれを国並びに地元にご了解を得てから、その後の10年運転を続けると。その後、10年ごとにそういった本格的な安全評価を実施してやっていこうということでして、もう既に寿命は60年に決めたというようなご意見ございましたけれども、決して60年に決めたわけではなくて、あるモデルで評価をした場合には60年は技術的には妥当だけれども、30年以降はきちんと毎年10年ずつで評価をして安全性を確認しながら進めていくんですよというのが今の考え方です。

まだほか、いろいろございましたけれども、全部私が一人でしゃべるのも何なので、一番最後にちょっとおっしゃった、世界は原子力撤退の方向ではないか、EUもというお話ございましたけれども、これは国によって違います。確かにドイツは撤退だと言っていますけれども、フィンランドはどんどんでもないですけれども、今新しいのをふやそうとしていますし、長い間、過去20何年原子力の新しいプラントをつくったことのなかったアメリカも今は本気になって新しいプラントをつくらうとしています。大体資源の少ないけれども、技術力はあるという国は、大体電力の30%から50%は原子力で賄っています。韓国もそうだし、スウェーデンもそうだし、スイスもそうだし、ベルギーなんかは60%、フランスは80%は原子力ということで、決して世界中が原子力から撤退、縮小している方向ではないということを申し上げたいと思います。

あとはほかの先生方に。

戸谷参事官 それでは、続きまして、町委員、よろしくお願いいたします。

町委員 町でございます。

いろいろ見る角度の異なるご意見を聴かせていただいて大変参考になりました。原子力に批判的な方の意見というのでも幾つかありましたけれども、私はやはり長いこれからの未来の世代を考えたときに本当に原子力なしで日本はやっていけるんでしょうかと問いたいですね。例え

ば中国は人口 13 億人ですが、今、日本のエネルギーの一人当たりの消費量の 4 分の 1 しか消費していないのです。また、人口 11 億人のインドは、日本の一人あたりのエネルギー消費量の 8 分の 1 しか消費していない。これらの国が将来日本並みの生活を営むようになってきたら莫大なエネルギーが必要になります。こういう国が我々の日本の周りにあって、これから急速にエネルギーの消費が増えてきたときに、限られた化石燃料の取り合いになると思うのですね。そのときに、石油も石炭も天然ガスもない日本として、いかにしてエネルギー源を安定的に未来世代のために確保していくかということを十分考えておく必要があります。

安全の問題というのはもちろん極めて重要で、近藤先生も冒頭、機械は故障するとおっしゃったわけですが、私はいかなる技術も 100%安全とはいえないというふうに思っているわけです。そこで、我々の英知と、科学技術を使って、事故のリスクをいかに抑えるかということが重要だと思うんですね。

例えば私は何人か中国人の友達がいるんですが、先日も東京で話をしていましたら、中国で今、年間 3,000 人が石炭を掘るための炭坑の爆発で亡くなっているという話を聞きました。このように石炭で発電すると、トータルシステムとしてはやはりかなりのリスクがあるということです。もちろん探鉱の事故も新技術で減らしていく必要があるわけですが、いかなる技術でもリスクはあるわけです。私は原子力のこれまでの実績から考えれば、ほかのエネルギー技術に比べて安全の面で決して遜色はないというふうに思っているわけです。

もう一つ感じたことは、原子力は何のくらい安全かというような情報が、十分に国あるいは事業者も含めて、原子力に携わっている方々から国民に十分伝わっていないということです。だから、やはりわかりやすく安全とリスクの話をしていくことが大事です。

また、いろいろな方からのご意見から、政策についてもっと原子力委員会も含めて、国がいろいろな方々と意見の交換をして、相互理解を深める活動を広めていく必要があると強く感じました。

それから、前田先生からもありました外国の話です。私はアジアに行く機会が多いんですが、アジアでも実際にエネルギーが不足しているものですから、原子力を進めようとしている国があります。例えばベトナムは人口 8,000 万人ありますが、原子力発電所は一つもありません。石油もだんだん足りなくなっているんで、2018 年ぐらいに原子力発電所を 2 基とくることを検討中です。人口 2 億人のインドネシアも大体同じころに原子力発電をやりたいと熱心に検討中です。中国は先ほど申しましたように、エネルギーの消費が急激にふえているので、今の計画では 2020 年までに 27 基の原子力発電所を増設する計画を持っています。

国際原子力機関がことしの5月に報告したものを読みますと、2030年までに世界全体で100万キロワットの原子力発電所にして57基から226基の間でふえるであろうと予測しております。

このように世界のエネルギーが足りない状況、これから消費量が急激にふえてくる状況の中で原子力が果たす役割は非常に大きいので、我々は安全を徹底して原子力を進めていく必要があるというふうに考えております。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、木元委員、よろしくお願いいたします。

木元委員 今日は本当にどうもありがとうございました。ちょっと最初だけ立たせていただきます。お顔を拝見したかったということと、私の顔も見たいということで。ありがとうございました。では座らせていただきます。

きのうに引き続いていろいろなご意見を伺わせていただき、ああ、こういうところをチェックしなければということを私なりに随分感じました。でも、何人かのご発言にもありましたけれども、こういうふうに交流しあうこと、生の声をお聴きし合うこと、これが相互理解につながりますし、きのうもちょっと言わせていただいたんですけれども、原子力というものに対して「原子力、イエスだよ。賛成だ。」とおっしゃりながら、「イエス」だけれども、「でもね」というご意見がきょう幾つかありました。それから、先ほど「ノー」反対だと言われながらも、「だけど」全面否定ではないということもおっしゃいました。それは、原子力をやるからにはこういうことに留意すべき、もっと説明してもらわないと理解できない、ということ。ご自分が持っている情報の中から、いろいろご判断の上でのご意見です、私はしっかり聴きました。

ここで感じることは、大友さんでしたか、おっしゃっていることは、聞きたい情報が届いて来ない、あるいは知りたいと思っても「それはちょっと出せない」というようなこともあって、自分たちが知ろうと思ひ、理解しようと思ってもできないことになる。私も思うのですけれども、この情報は出せないと言われたときに、やはり何か隠しているんじゃないかと思うのが人間の常なので。そういう部分のフォローがきちんとできていないなということを痛感しています。

また、私もメディアにありましたので、その情報の送り手の方、自分が取材をしてきた、あるいはいろいろな情報が届く、それをどうやって新聞なり電波なりに乗付けていくときには、やはりそこには無意識下、あるいは意識化のコントロールがあると思います。このことはこの



原子力大綱の１１ページの真ん中にメディアについて書かせていただいております。ちょっと読みますけれども、「また、国民、地域社会が原子力について得る情報は、マスメディアを通じたものが多い。そこで、マスメディアには、事実を正確に報道し、その上でその事実に関して様々な見解があることも伝えることが期待されている。」

つまり、事実といっても１００％その事実きちんと把握しているか、これは無理です、不可能です。情報の受け手の私たちが期待するのは、メディアが知り得た事実、それを正確にまず伝えること。その上で今度はその事実に関しては右からの見方もある、左からの見方もある、上からの見方もある、いろいろな見方がある、そういう見解があることも重ねて報道してほしい。左側だけの見方だけを報道すると偏ってしまう。

私がキャスターをやっていたときに、例えば、選挙があると、公正中立な報道は当然するのですが、個人的な心情はどこかにあるんですね。２人の候補者を紹介する場合、おっしゃっていることはそのまま忠実に出しますけれども、例えばどういう顔写真をそこで使うかというときに、ちょっとひいきしている候補はできるだけいい写真を無意識に使ったりする。そういうような気持ちは人間として働く場合があるんですね。それが自覚しないで出てしまう。そうすると、それが受け手側の方に伝わって、何か恣意的な情報として伝わってしまう。そのことは本当に留意しなきゃいけないんですが、人間はそういうことをしがちな面があります。

それが先ほどからいろいろな方がおっしゃいましたが、「人は誤り、機械は故障する」、つまり、人は過ち犯すんだと。そういうことを前提にすると、誤りを犯すから、あるいは機械が壊れるからということだけが目にとまってしまって、だから、やってはいけないと言う。しかし、だから、こういうようなことを人間は心がけていかなきゃいけないという後の分を見失っちゃうんですね。

それから昨年、実は浜通りで市民参加懇談会をやらせていただきました。東京電力の原子力発電所１７基が止まったときにどうやって電力を供給したか。もう皆さんご存じだと思うんですけども、まず他電力からもらいました。それから、休んでいた火力も動かしました。石油もたきました、石炭もやりました。

そして、ここが間違っていて私ズキッと胸にきたのは、「その夏は幸いなことに冷夏でした。寒い夏だったのでクーラーの需要が余りありませんでした」ということを申し上げたときでした。きょうは根本さんもいらっしゃっていますけれども、「違う」と。「幸いなことにという言葉は大間違いだ」と。「我々から見れば冷夏のおかげでどんなに農産物ができなかったのか、そのことはどう考えるのか」という声が出たのです。ですから、一面的な見方で涼しかったか

ら電力の需要が少なかったと言うけれども、冷夏が幸いしたのは電力の供給だけであって、農産物をつくる方々にとってみれば冷夏は非常な恐慌だったわけです。そういうことをきちんとフォローしなければいけない、多面的に見ていかなければいけないという現実を情報の送り手としては感じるわけです。

東京電力の17基が止まっても供給できたということは、ちゃんと裏を見ていかないとわからないし、またその裏、冷夏だと言ってしまったことの裏に対しての反省も、ご一緒に共通認識として持っていきたいと思っています。

それから、東海村でJCO事故があったときに、「今も布団が干せない」というお声がありました。ここでも私は情報の伝達の仕方に間違いがあるか、あるいは十分な情報が伝わっていないということを痛感しています。

それともう一つケアとして、いま放射性物質が飛び交っているわけでも何でもないんですけれども、布団を干せないという気持ちに陥っているPTSDでしたっけ、心理的ないろいろな障害を持った方に対するケアがやはり必要になるということも受けとめました。大もとはやはりそういう事故を起こしてはならないのは勿論ですけれども、情報の一つの伝達の仕方、これをしっかりやらなければいけないなということを強く感じます。

ですから、私たちが市民参加懇談会のテーマでも、知りたい情報は届いていますか、今まではどうでしたか、これからはどうあったらいいですかということで、いわゆるメディアを通じて情報を得るときに、本当にきちっとした、ほしい情報が届いているかということを確認していきたいと思います。そして、こういうお話し合いの中でこういう情報の出し方、こういう情報が知りたいんだということをおっしゃっていただいて、それを私たちがきちんと把握してお伝えする必要があることを痛感しています。またぜひ聞かせていただきたいと思います。

ありがとうございました。

戸谷参事官 ありがとうございます。

それでは、齋藤委員長代理、お願いいたします。

齋藤委員長代理 齋藤でございます。本日はいろいろ貴重なご意見を拝聴させていただきましてありがとうございました。3人委員の方からもうほとんど議論が出ておりますので、重複するところは極力省略いたしまして、一、二お話をさせていただきたいと思います。

本日は20数名の方からお話をいただきましたが、いわゆる原子力発電所の立地地域の方からはほとんど本大綱の趣旨に賛成であるというようなご意見を賜りました。これは、現地にいて直に原発というものはどういうものか、それからまたいろいろな勉強をされて大変ご理解

をされ結果ではないのかというふうに感じ聞かせていただきました。

また、いろいろと多様な意見があるわけでございますけれども、その中で、例えば先ほど、「人は誤り、機械は故障する」ということをこの大綱で1行書いてあることが問題にされました。これは、最近、頻発しております鉄道事故でも航空機事故でもすべて同じなんですね。そういうものであるところ、原子力は、原子力発電所を一番初めにつくる時から、我々はそれを頭に入れて何重にも防護策を設計上あるいは保安規定上考え、そういうことが起こっても安全は確保していきましょうということでやってきているわけでございます。ところが、近年幾つかの事象、不始末等がございまして、もう一度原点に立ち返って我々みんなで反省しようではないかということでもあります。今回の原子力政策大綱ほど安全の確保について多くを書いているものは過去なかったのではないかと感じております。かように受けとめていただいて、我々も安全確保が第一であるということをここに表明しているのだというふうにご理解いただきたいと思います。

それから、過去をどれだけ反省したのかというようなお話もございました。31回の策定会議で大変恐縮でございましたけれども、東京電力、関西電力、それから日本原燃の社長さんにいわば被告席に座っていただいて、起こした事故や不祥事に対しての原因究明と再発防止にいかんご決意をお持ちかということを、策定会議委員がお聞きするという場も設けてきたわけでございます。今後、一層の安全確保をいかに具現化していくかということは、実際的には原子力安全・保安院とか原子力安全委員会が国としては一義的にはフォローする問題であります。

また、小中高教育が大事だというようなお話をいただきました。これも我々は何回も議論してまいりまして、実はご意見を聴く会で茨城県の橋本知事が小学校、中学校、高校の原子力教育の副読本を県としてこういうものをつくられたというものをお持ちいただいて、我々いただきました。大変立派にできておりましたので、ぜひ全国知事会で各県の知事さんにお配りいただいてご参考にしていただくようお願いした次第でございます。是非、当県においてもそういう方向で進めていただければというふうに感じております。

それから、先ほど前田委員が申し上げましたけれども、欧米でも原子力はどんどんやめていくというのは、最近傾向が違ってございまして、やはりCO<sub>2</sub>の問題、石油の高騰、資源枯渇等に起因しております。先ほど挙げておりました中でも、もう少し具体的に申し上げますと、スイスでは10年間原子力発電所の新設を凍結ということをやりましたけれども、これを延長しようかということを出したら否決されて、今、スイス国民の80%は原子力をやるべきであると言っています。それから、スウェーデンも2010年までに原発全廃と言っております。

したが、これを今見直しをやって、引き続きやはり原発を使わなければいけないというような状況にもきているわけでございます。

そういった世界の状況を見定めながら、日本のエネルギー、電気でいえばその3分の1を担っている原子力をしっかりと進めていくためにはどうすればいいかというようなことを我々考えまして、こういう政策大綱の案というものをつくってきているわけでございます。

当県幹部とのコミュニケーションをもう少しよくすべしというような問題提起もいただきましたが、本件は委員長にお任せし、バトンタッチいたします。

戸谷参事官 それでは最後に、近藤委員長、よろしくお願いいたします。

近藤委員長 大変お忙しいところ、貴重な時間を割いてきょうここにお集まりいただきまして、心のこもったと申しましょうか、熱心なご意見の開陳をいただいたこと、心から感謝申し上げます。

それで、きょうここにお集まりいただいた趣旨は、繰り返すことになるわけですが、原子力政策大綱に対するご意見をいただくということで、私は原子力に対する賛成とか反対かということについて、最初に私は賛成の立場だからとおっしゃっていただいたそのところは聞かないようにいたしまして、中身についてどういう問題があるかということについてのご意見に集中して、我々はこれをどう直していったらいいかということの参考にしたいという思いでお聞きしていた次第でございます。当然に政策大綱全体に賛成と言っていただくともう私も飛び上がりたいぐらいうれしいわけですが、それは言っちゃいかんのであって。やはり、最初に申し上げましたように、これを踏まえて今後例えば10年間各文科省とか経済産業省とか原子力保安院とかそういう方々が今年はどういうことをやろう、来年はどういうことをやろうという施策を決めていくときのよすがとすると、そういう紙ですので、そういう意味である種安定して政策決定のよすがになるということで問題があるとすれば大変でございますので、そういう意味でご注意いただくことについてお聞きして、重要なことは当然のことながら今後ほかのご意見もいただきながら修正をしていくということを考えたいというふうに考えているところでございます。

それで、表現が抽象的だとか難しいというご意見いただきました。これも非常に悩ましいというか、どうしようかなとずっと考えているところなんですけれども、今申し上げたような形で使われるわけですから、これやれあれやれということを個々具体的に書くという性格じゃないものですから、どうしても抽象的にならざるを得ない。ただ、難しいというのは確かに問題でして、やはりわからないと使いものになりませんから、そういう意味で難しいというご意見

については十分考えていきたいなと思っているところでございます。

それでは、きょう個別にご提案、ご提言をいただいたところをどうするかということになるわけですが、先ほど木元さんが、大綱がマスメディアについて触れている2行を紹介されました。この2行はこれで良いかと、策定会議で決めるまでにさまざまな議論、ディスカッションがあって、その中には今日いただいたご意見と同じものもありました。で、その結果として、今、我々として言うべきこと、言えることはこのぐらいかなということでその2行ができていますね。その背景にどんな議論があったかということは議事録を読んでいただければわかるわけですが、国民のすべての皆さんが議事録を読んでいただければ大変ありがたいんですけども、それは無理といたしましても、しかし、皆さんがここで発言されたこと、それからそういう策定会議の発言がこの背景にある。このことについては、すべて議事録として整理してありますから、最近のコンピュータでは検索の機能が随分とよくなっていますから、ある施策を決めようと思うときには担当者が検索をかけて、この問題についてどういう議論があったかなということを必ずチェックできるのです。

私は先日国会に呼ばれて、六ヶ所村の古川村長と一緒に呼ばれたのですが、そのとき議員さんからの質問に、先生は昔この席でこんなことが言ったことがありますねと、私はすっかり忘れていたんですけども、どうもそのちゃんと国会の議事録をサーチして私が言ったことを見つけてきて、こんなことを言っているけれども、今もそう思うのかと言われてしまったんです。皆様の発言をきちんと整理しておくことにより、いろいろな形で施策を決めるときに反映していただけることになると思っていますし、また、そういうことをちゃんとやってくれよというのがこれを決めた後の原子力委員会の仕事です。それについても、先ほど第6章で評価ということを申し上げたところでありますけれども、そのプロセスとしてそういうことがちゃんとなされるように原子力委員会としては各役所の意思決定過程を監視し、評価していきたいというふうに考えているところでございます。

ですから、約束は2つ。1つは、重要なものは修正します。それから、皆様のご意見はそういう形で必ず生かせるように努力をいたしますということでございます。

それから、ご発言の中で幾つかご説明を申し上げておきたいというか、これも私どもの大綱のまとめ方に関係することなんですけれども、こういうことで今回は整理させていただいたということでご説明しながら、反省しながらご説明するということになるかもしれませんけれども。さまざまなエネルギーのメリット、デメリットを比較するという中で原子力の位置づけを明らかにするという作業が不足しているのではないかと。あるいは原子力だけについていうと、

メリットとデメリットを比べるとデメリットの方が大きいのではないかというようなご発言がありました。これについては、策定会議でもそういうご議論がありました。ですから、そういうことについては策定会議でも議論をしたわけなんですけれども。その議論をしたという証拠が議事録以外にないのかなというところですね、そこはちょっと難しいというか、今、どうなっているかという、資料を見ていただきますと、後ろに資料としてとじていて幾つか絵が、各エネルギー源の比較などというのが入っているんですけれども。それで十分なのかという問題ですね。それぞれの方がご発言されてこういう問題があるよと言っていたことの全部をとじ込んでいないんですが。これは政策の大綱という紙の性格上、そういう分析的なところは余り書き込まないというのが常法というか定めというか、単なる約束事なんですけれども、そういうこともあって、今はそういう扱いをしているということがあります。これはそういうことの専門家の研究にお任せして、そういうものの成果を我々が利用するというそういうスタンスでまとめてしまっているというふうに、格好よく言うとそういうことなんですけれども、これが本当にベストなのかということについてはきょうのお話を伺いながらまた考え始めたところでございます。

それから、国の説明責任の問題です。これは先ほど最初に大綱の説明を申し上げたときにも申し上げたんですけれども、原則は憲法29条の財産権というのがあって、国民はみずからの財産を法律の定める範囲内で自由に処分する権利を持っているということがあって、法律に違反しない限り自由に営業活動なり何やってもいいんですけれどもなっているわけですね。ですから、それは企業についても同じことなんです、しかし法律といっても国会で決める法律もあるし、国会がこういうことについては政令で定めると書いてあって、細かいことについては行政庁に任せてあるものもあるわけですね。原子力の安全に関するルールというのは多くの部分がそうになっていて、結局行政庁が決めている。したがって、決めるときには行政規定を決めるときには利害関係者に対する処分に相当するようなものになるとときにはちゃんと国民の意見を聞いて決めなさいというふうになっているわけです。パブコメなどしながら安全基準等を決めていく。安全委員会等もやっているわけですね。いろいろな基準を決めるときにも何件かパブコメで意見が来ているんですけれども。

実際、それがそういうことをやったということと、それからきょうお話伺っていて感じたんですけれども、地元、実際に発電所のあるところでそういう規則に従ってやっているというところの規則について決めるプロセスに果たして本当に参加しているかと、意見を述べる機会があったのかなというようなことはやはり検討しなきゃならないなと、そういう感じ、そういう

判断、そういう反省というか、そういうことについて議論があります。これについても策定会議で議論があったんですけども、それは国がものを決めるときには利害関係者は全国一円にあるわけではないとすれば、それなりの配慮をしながら決定作業をしてちょうだいよということとは書いているつもりなんですけど、もう少しそこについて強調するべきなのかなとも思ったりしています。

いずれにしても皆さんがおっしゃるとおりでありまして、安全にかかわるルールは国が決めるとしても、それについては当然利害関係者、つまり地域社会の皆さんの安全にかかわること。道路交通規則などは全国一律だからどこかでバチッと決めちゃえばいいのかもしれない。それから、食品安全なんかもバチッと国が一カ所で決めているわけですね。ですから、それと同じ考え方で行政官にとっては原子力安全についても国が一カ所で決めてしまえばいいやという考え方でやっているところと思うのですけれども、しかし、それについて実際に関係してくる地方自治体なり地域社会があるとすれば、そこについて十分説明するということはやはりこれは国の責任ではないかなというふうな思いが、きょうお話を伺っていて、そこについてはもう少し強調してもいいのかなという感じも持っております。これは皆さんとご相談の上ということかと思います。

それから、情報公開等についてはおっしゃることは、企業機密との関係についても一応さまざまな場合、これは原子力だけの問題じゃなくて、さまざまな機会に議論がなされていて整理はされていると思うのですけれども、それについてもきちんとした説明がどこかにあるべきなのかなということでご提言をされたのかというふうに理解をしまして、持って帰って検討することになるのかなというふうに思ったところでございます。

以上、すべてではないんですが、個別のご意見の中でこちらの考えを今申し述べておいた方がいいと思うところについてお話を申し上げました。

以上、繰り返しになりますけれども、本当に貴重な8月の1日の午後をここで時間を共有させていただいたこと、心から御礼を申し上げ、皆様のご期待に添えるような原子力施策大綱をとりまとめていきたいと思っております。

ご協力まことにありがとうございました。（拍手）

戸谷参事官 ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして「原子力政策大綱（案）に対するご意見を聴く会」を終了させていただきます。

なお、ご意見につきましてさらにお持ちでおられるということもあろうかと思っておりますので、

それにつきましてはまた書面でも意見を受け付けておりますので、ぜひお寄せいただくように  
よろしくお願いいたします。

それでは、本日はお忙しいところ、まことにありがとうございました。

終了いたします。